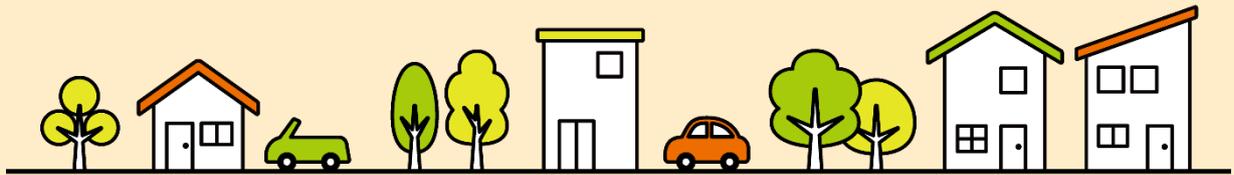




第 2 章



こども・若者を取り巻く現状



第2章 こども・若者を取り巻く現状

1. 統計で見る本市の現状

(1) 人口の推移

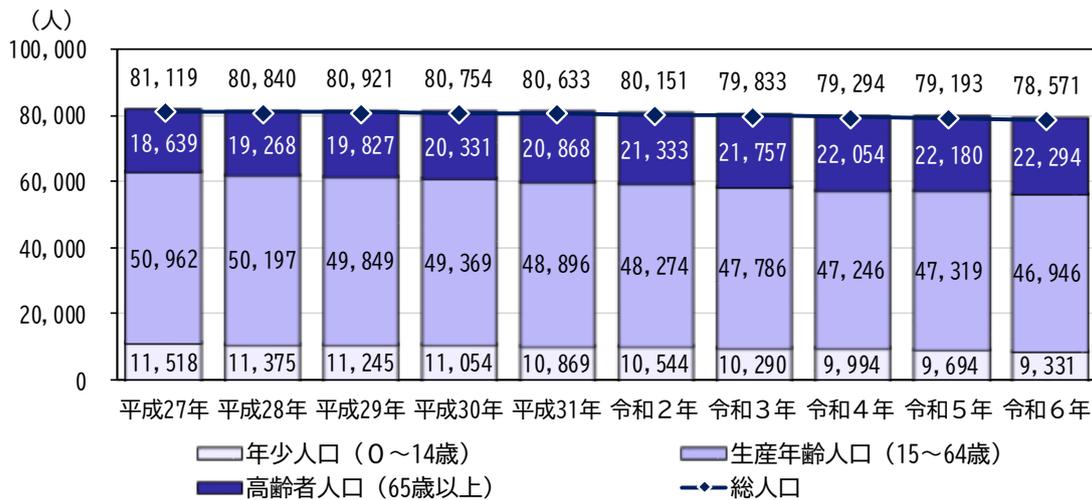
本計画での人口は、住民基本台帳の人口実績を統計として示しています。

①総人口と年齢階層別人口の推移

本市の総人口は、令和6年で78,571人、平成27年の81,119人に対し、2,548人の減少となっています。

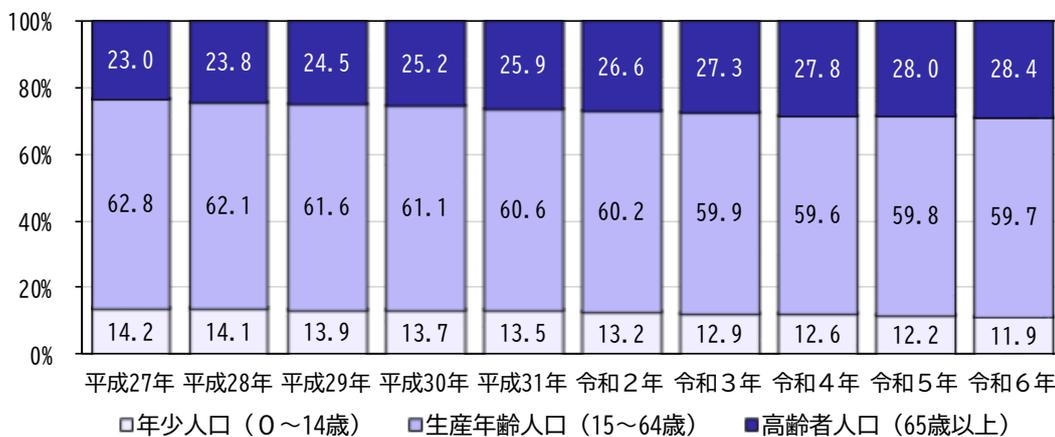
年齢階層別人口の構成比を見ると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）は減少する一方、高齢者人口（65歳以上）は増加を続け、令和6年で高齢化率は28.4%となっています。

〈本市の総人口と年齢階層別人口の推移〉



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

〈年齢階層別人口の構成比の推移〉

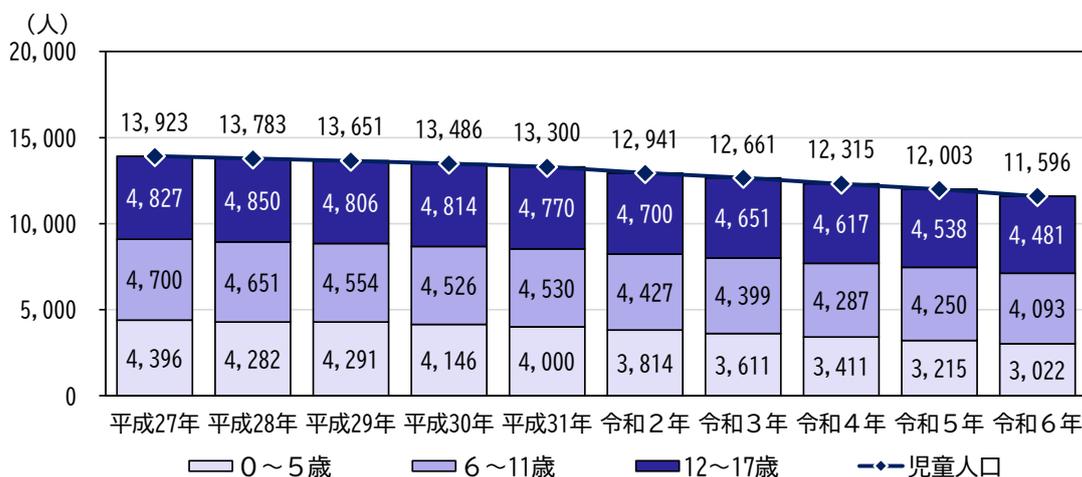


資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

②児童人口の推移

本市の児童人口は、令和6年で11,596人、平成27年の13,923人に対し、2,327人の減少となっています。また、0～5歳では、令和6年で3,022人、平成27年の4,396人に対して1,374人の減少と、他の年齢区分と比べて大きく減少しています。

〈本市の児童人口の推移〉



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

③外国籍児童人口の推移

本市の外国籍児童人口は、令和6年で490人、平成27年の561人に対し、71人の減少となっています。過去5年間を見ると、概ね横ばいでの推移となっています。

〈本市の外国籍児童人口の推移〉



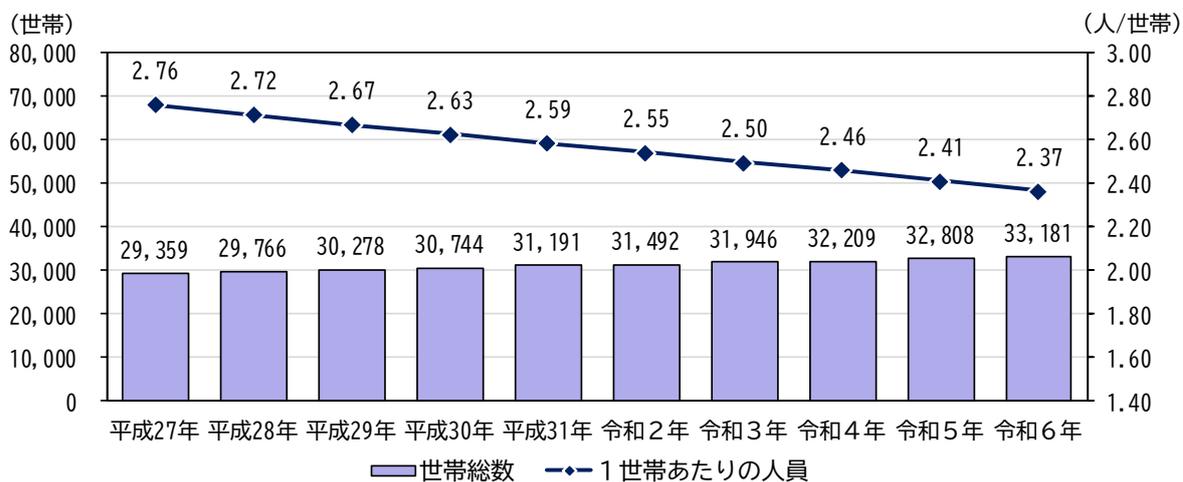
資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

④世帯総数及び1世帯あたり人員の推移

本市の世帯総数は、令和6年で33,181世帯、平成27年の29,359世帯に対し、3,822世帯の増加となっています。

1世帯あたりの人員は、年々減少し、令和6年で2.37人となっています。

〈本市の世帯総数及び1世帯あたり人員の推移〉



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）



(2) 人口推計

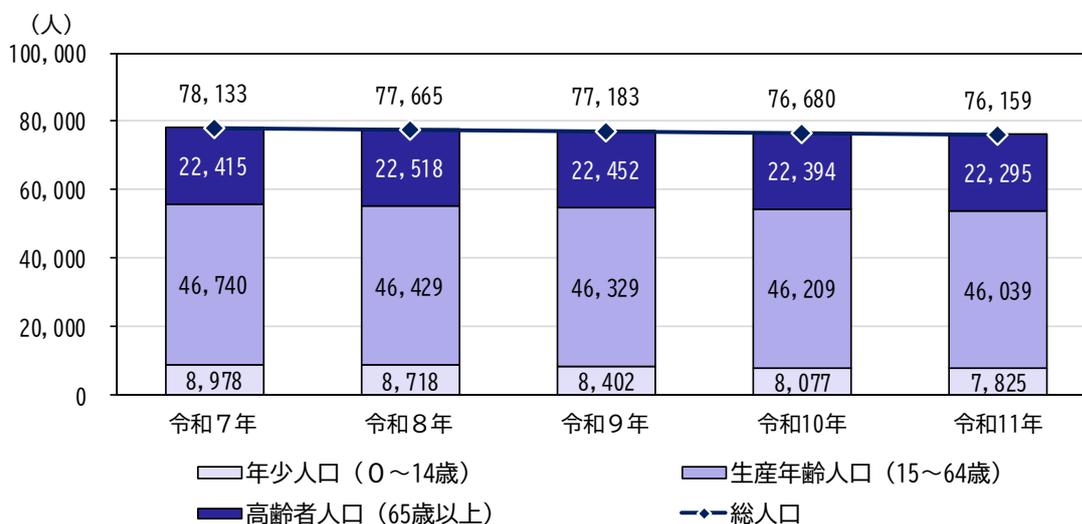
本計画では、教育・保育事業等の量の見込みを算出するため、住民基本台帳の人口を基に、コーホート変化率法による人口推計を採用しています。

①総人口と年齢階層別人口の推計

本市の人口推計を見ると、令和11年には、総人口が76,159人で、年少人口は7,825人と8千人を切ることが予測されます。

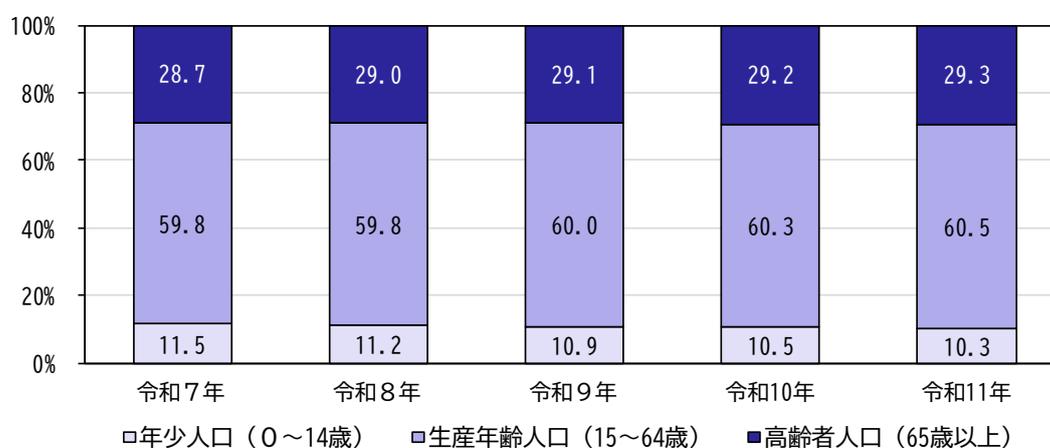
年齢階層別人口の構成比を見ると、年少人口（0～14歳）は減少する一方、生産年齢人口（15～64歳）及び高齢者人口（65歳以上）は増加を続け、令和11年には高齢化率は29.3%と予測されます。

〈本市の総人口と年齢階層別人口の推計〉



資料：コーホート変化率法による人口推計（各年4月1日現在）

〈年齢階層別人口の構成比の推計〉

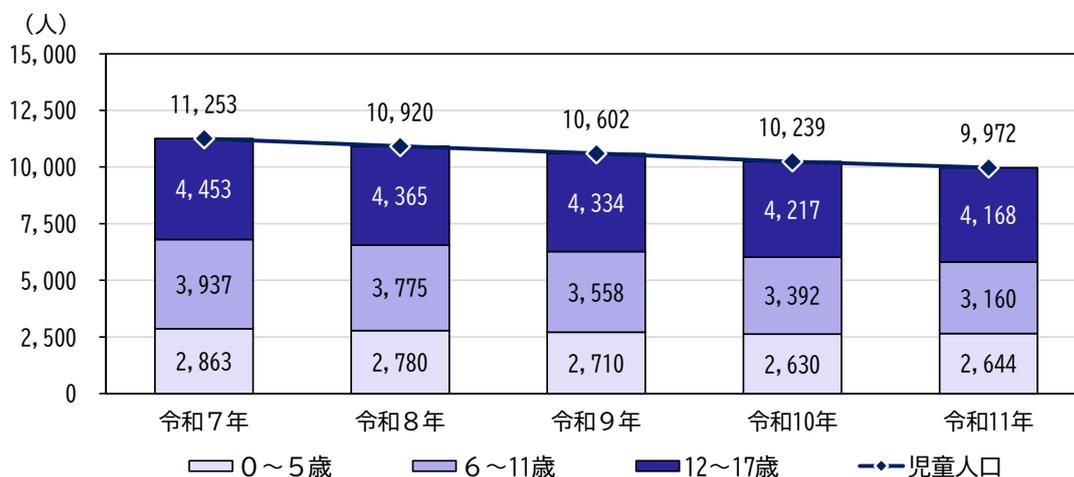


資料：コーホート変化率法による人口推計（各年4月1日現在）

②児童人口の推計

本市の児童人口の推計を見ると、令和11年には、児童人口が9,972人で、令和6年と比べて、0～5歳が378人、6～11歳が933人、12～17歳が313人の減少となっています。

〈本市の児童人口の推計〉



年齢	実績値			推計値				
	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
0歳	483	429	430	439	434	431	428	426
1歳	509	514	424	442	451	446	443	440
2歳	541	517	525	428	446	455	450	447
0～2歳計	1,533	1,460	1,379	1,309	1,331	1,332	1,321	1,313
3歳	604	529	510	517	421	439	448	443
4歳	619	608	528	512	519	423	441	450
5歳	655	618	605	525	509	516	420	438
3～5歳計	1,878	1,755	1,643	1,554	1,449	1,378	1,309	1,331
0～5歳合計	3,411	3,215	3,022	2,863	2,780	2,710	2,630	2,644
6歳	679	652	615	602	522	506	513	418
7歳	719	679	648	613	600	520	504	511
8歳	682	725	677	648	613	600	520	504
6～8歳計	2,080	2,056	1,940	1,863	1,735	1,626	1,537	1,433
9歳	757	683	720	676	647	612	599	519
10歳	754	757	679	718	674	645	610	597
11歳	696	754	754	680	719	675	646	611
9～11歳計	2,207	2,194	2,153	2,074	2,040	1,932	1,855	1,727
6～11歳合計	4,287	4,250	4,093	3,937	3,775	3,558	3,392	3,160
12～17歳	4,617	4,538	4,481	4,453	4,365	4,334	4,217	4,168
児童人口	12,315	12,003	11,596	11,253	10,920	10,602	10,239	9,972

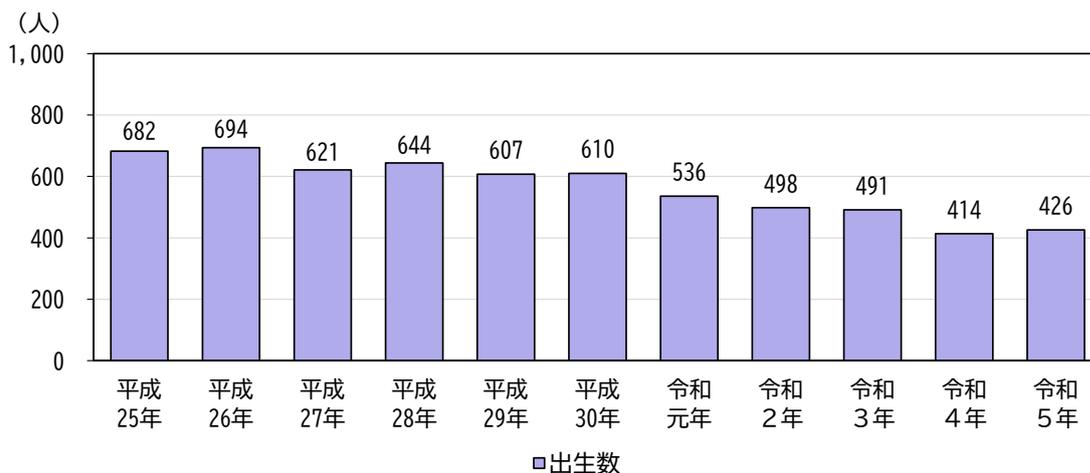
資料：実績値 住民基本台帳／推計値 コーホート変化率法による人口推計
(各年4月1日時点の住民基本台帳登録者数)

(3) 出生数及び合計特殊出生率※の推移

本市の出生数は、平成25年から平成30年までを見ると、600人を超える出生数で推移していますが、令和2年以降は400人台で推移し、令和5年で426人となっています。

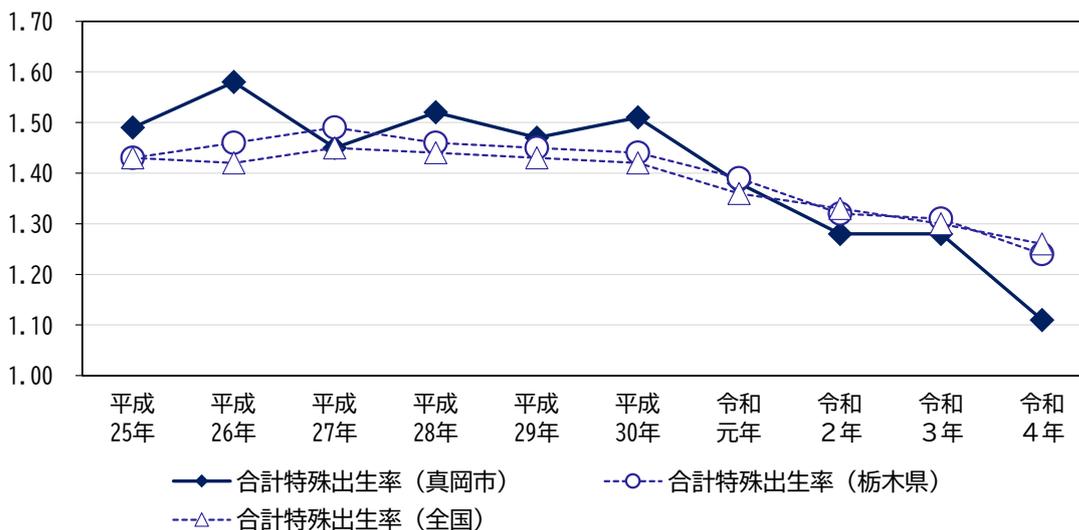
合計特殊出生率を見ると、令和4年で本市は1.11、栃木県が1.24、全国が1.26と、栃木県と全国を下回る数値となっています。本市の合計特殊出生率は、近年、栃木県と全国を下回る数値で推移しています。

〈本市の出生数の推移〉



資料：栃木県保健統計年報

〈合計特殊出生率の推移〉



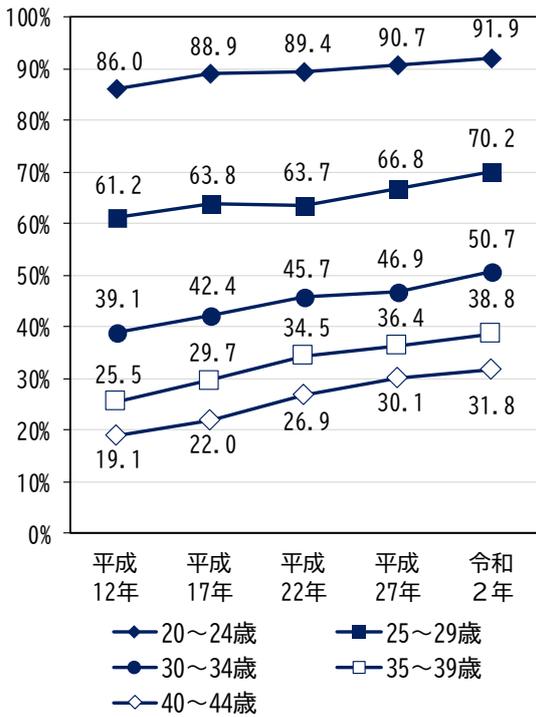
資料：栃木県保健統計年報

※合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した数字で、一人の女性が生涯に産むと考えられる子どもの数（出生率＝母の年齢別出生数／年齢別女子人口）。

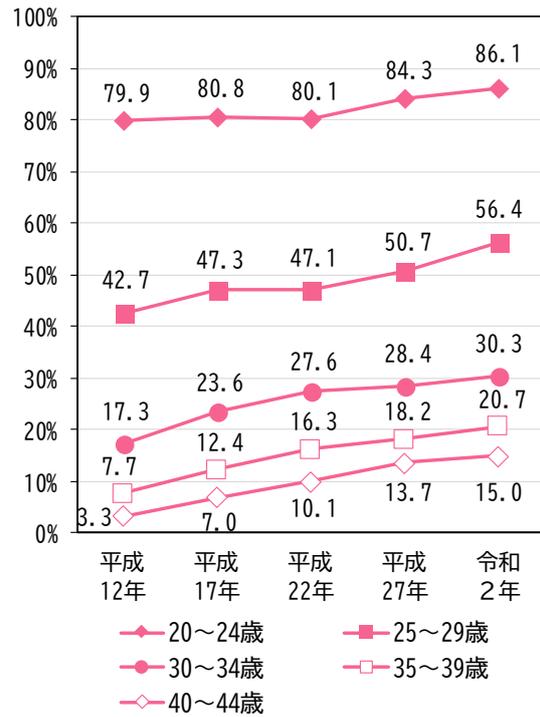
(4) 未婚率の推移

本市の年代別未婚率は、男女ともに増加傾向で推移しています。平成12年と令和2年を比べて大きく増加しているのは、男性では35～39歳で13.3ポイント、女性では25～29歳で13.7ポイントの増加となっています。

〈男性の年代別未婚率の推移〉



〈女性の年代別未婚率の推移〉

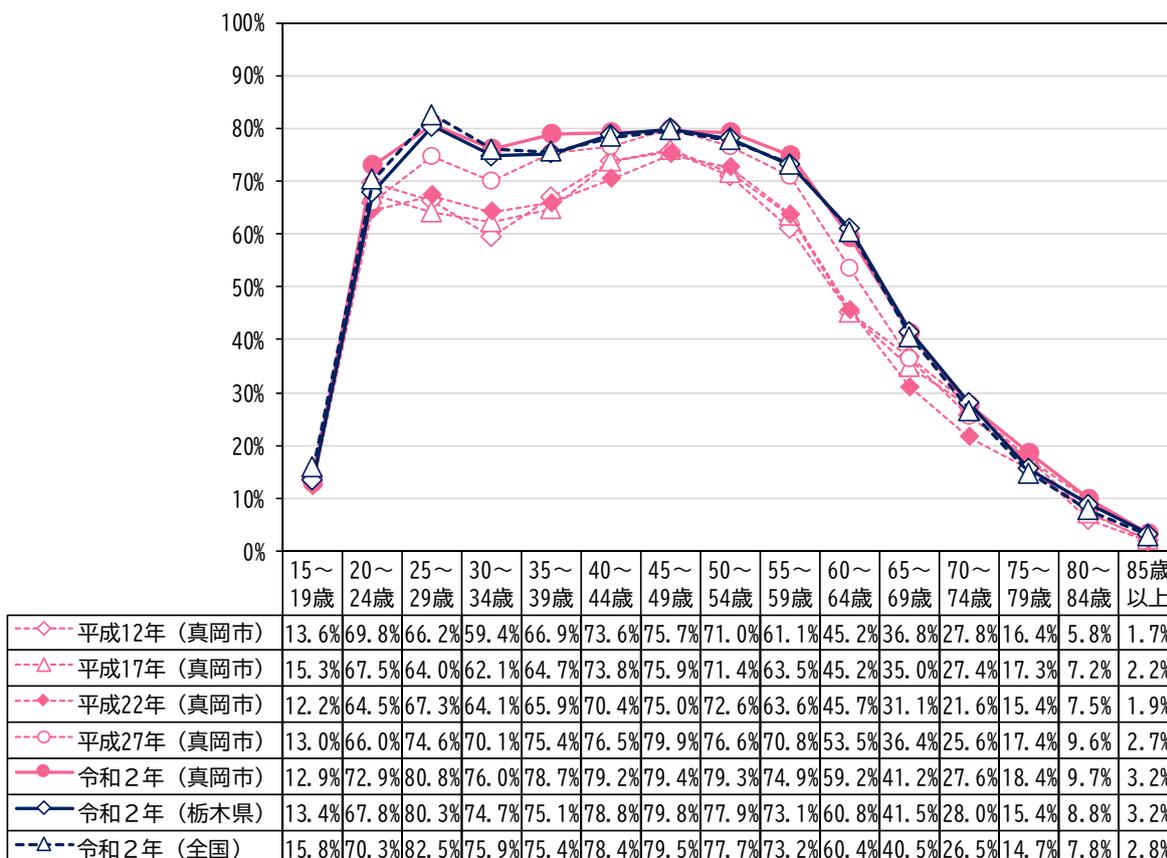


資料：国勢調査（旧二宮町を含む）

(5) 女性就業率※の推移

本市の女性就業率は、出産・子育てを迎える人が多くなる30歳代で一時的に減少し、40歳代で再び増加する、いわゆる「M字カーブ※」となっています。平成12年以降、M字カーブの底が上昇していることから、出産・子育てを迎えるにあたり、一時的に就業を中断せざるを得ない状況は改善の傾向が見られるものの、依然として30～34歳では出産・子育てにより就労を中断している状況となっています。

〈女性就業率の推移〉



資料：国勢調査（旧二宮町を含む）

2. 子育て支援サービスなどの現状

(1) 保育所（園）などの状況

①保育所（園）及び認定こども園入所児童数

本市の令和6年度の施設数は、公立保育所が4か所、私立保育園が6か所、認定こども園が8か所、小規模保育施設が3か所、家庭的保育施設が1か所となっています。

入所児童数は、令和5年度は1,984人で、令和元年度の2,106人から122人の減少となっています。

また、入所率は減少傾向で推移し、令和5年度は86.2%となっています。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公立保育所(人)	292	283	292	275	259
私立保育園(人)	755	747	736	734	713
認定こども園(保育)(人)	1,005	1,000	977	949	961
小規模保育施設(人)	54	58	55	48	48
家庭的保育施設(人)	—	3	3	3	3
合計(人)	2,106	2,091	2,063	2,009	1,984
定員(人)	2,205	2,208	2,218	2,263	2,301
入所率(%) 合計/定員	95.5	94.7	93.0	88.8	86.2

資料：保育課（各年度3月1日現在）

②保育所（園）入所待ち児童数

保育所（園）入所待ち児童数は、令和元年度が48人で、その後、減少傾向で推移し、令和6年度は12人となっています。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0歳児(人)	24	8	5	16	10	3
1・2歳児(人)	18	25	19	3	10	6
3～5歳児(人)	6	4	1	1	1	3
合計(人)	48	37	25	20	21	12

資料：保育課（各年度4月1日現在）

■保育所入所待ち児童とは

希望する保育所に入所していない全部の児童（保育に欠ける要件に該当しない児童を含む。）のことをいう。正式な定義はなく、「保留児童」と呼ぶこともある。保育所入所待ち児童には、厚生労働省の定めた「待機児童」が内在している。

③保育所（園）待機児童数

待機児童数は、令和元年度が3人で、令和2年度以降は0人となっています。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0歳児(人)	0	0	0	0	0	0
1・2歳児(人)	3	0	0	0	0	0
3～5歳児(人)	0	0	0	0	0	0
合計(人)	3	0	0	0	0	0

資料：保育課（各年度4月1日現在）

■保育所入所待機児童とは

（平成19年3月20日雇児保発第0330001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知。平成22年3月25日雇児保発0325第1号一部改正より）

保育に欠ける要件を満たしており、保育所に入所できない児童で、次のような児童は含まない。「保護者が主に自宅で求職活動をしている」、「認可外保育施設に入所している」、「保育ママを利用している」、「保育所入所中であるが転園を希望している」、「産休中又は育休中である」、「他に入所可能な保育所があるにも関わらず特定の保育所のみ希望している」など。

④認可外保育施設の利用状況

認可外保育の施設数は、令和6年4月1日現在3か所となっています。

区分	施設名	0歳	1・2歳	3～5歳	合計	定員	入所率
事業所内	真岡病院託児所(人)	0	3	6	9	24	37.5%
	古河ヤクルト販売(株) 真岡西センター託児室(人)	1	0	1	2	18	11.1%
	にじいろ保育園(人) ※1	0	0	0	0	39	0%
	合計(人)	1	3	7	11	81	13.6%

資料：保育課（令和6年4月1日現在）

※1：企業主導型

(2) 子育て支援サービスの状況

①一時預かり事業の状況

一時預かり事業とは、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、保育所（園）、認定こども園、幼稚園、地域子育て支援拠点その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行う事業であり、令和5年度は5か所で実施しています。延べ利用人数は、令和5年度は215人と、令和4年度の95人から120人の増加となっています。要因としては、新型コロナウイルス感染症の5類相当への移行などが影響していると考えられます。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施施設数(か所)	5	5	5	5	5
延べ利用人数(人)	149	151	112	95	215

資料：保育課

②障がい児保育事業の状況

障がい児保育事業の対象となっている保育所（園）は、令和元年度は11か所であったのに対し、令和5年度では17か所となっています。実施施設数の増加に伴い、延べ利用人数も増加しており、令和元年度が28人であったのに対し、令和5年度では51人となっています。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施施設数(か所)	11	12	15	14	17
延べ利用人数(人)	28	32	42	34	51

資料：保育課

③病児・病後児保育※事業の状況

病児・病後児保育とは、病院・保育所（園）等に付設された専用スペース等において、保育士や看護師等が一時的に保育等をする事業です。

病児保育事業は、令和5年度は1か所で実施しています。延べ利用人数は、令和5年度は1,531人と、令和2年度の293人から1,238人の増加となっています。

病後児保育事業は、令和5年度は1か所で実施しています。延べ利用人数は、令和5年度は21人と、令和4年度の1人から20人の増加となっています。

これらの要因としては、共働き世帯の増加や新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の拡大により、保護者の就業継続のために必要とする家庭が増加したと考えられます。

区分		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
病児	実施施設数(か所)	1	1	1	1	1
	延べ利用人数(人)	453	293	964	1,018	1,531
病後児	実施施設数(か所)	1	1	1	1	1
	延べ利用人数(人)	42	2	46	1	21

資料：保育課

④放課後児童クラブ※の状況

放課後児童クラブとは、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業であり、令和5年5月1日現在、市内では18クラブが運営されています。入所児童数は、令和5年度は981人と、令和元年度の877人から104人の増加となっています。要因としては、共働き世帯の増加による影響と考えられます。

区分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
クラブ数(か所)	17	17	18	18	18
入所児童数(人)	877	918	912	945	981

資料：保育課（各年度5月1日現在）

⑤地域子育て支援センターの状況

地域子育て支援センターとは、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業であり、令和5年度は3か所で実施しています。延べ利用者数は、令和5年度は21,551人と、令和2年度の12,147人から9,404人の増加となっています。要因としては、新型コロナウイルス感染症の5類相当への移行などが影響していると考えられます。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施施設数(か所)	3	3	3	3	3
延べ利用者数(人)	27,877	12,147	14,736	17,578	21,551

資料：こども家庭課

⑥ファミリー・サポート・センターの状況

ファミリー・サポート・センターとは、乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業であり、令和5年度の活動件数は78件となっています。令和2年度以降、100件を切る件数で推移しています。

依頼会員は、300人程度で推移している一方で、提供会員は令和元年度で48人、令和5年度で33人と減少傾向となっています。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
活動件数(延べ件数)	278	49	39	17	78	
会員数	依頼会員(人)	293	300	298	289	283
	提供会員(人)	48	42	40	34	33
	両方会員(人)	6	7	5	5	5
	合計(人)	347	349	343	328	321

資料：こども家庭課（各年度4月1日現在）

(3) 幼稚園の状況

幼稚園は、私立が12園（内、認定こども園が8か所）となっています。入園児童数は、令和6年度が444人で、入園率は44.6%となっています。

入園児童数	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
私立幼稚園(人)	301	301	288	273	251	218
認定こども園【教育】(人)	469	431	373	330	262	226
合計(人)	770	732	661	603	513	444
定員(人)	1,258	1,183	1,173	1,155	1,097	995
入園率(%)	61.2	61.9	56.4	52.2	46.8	44.6

資料：保育課（各年度5月1日現在）

(4) 小学校・中学校の状況**①小学校の状況**

小学校は、令和6年度で14校となっています。児童数は、令和元年度以降、減少傾向で推移し、令和6年度で4,021人となっています。

区分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
学校数(校)	14	14	14	14	14	14
児童数(人)	4,480	4,383	4,339	4,229	4,192	4,021

資料：学校教育課（各年度5月1日現在）

②中学校の状況

中学校は、令和6年度で9校となっています。生徒数は、令和元年度以降、減少傾向で推移し、令和6年度で2,162人となっています。

区分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
学校数(校)	9	9	9	9	9	9
生徒数(人)	2,281	2,255	2,223	2,247	2,172	2,162

資料：学校教育課（各年度5月1日現在）

(5) 障がい児通所施設の状況

障がい児通所施設の利用状況については、児童発達支援は増加傾向で推移し、令和5年度は115人となっています。

また、放課後等デイサービス^{*}も増加傾向で推移し、令和5年度は290人と、令和元年度の197人から93人の増加となっています。

これらの要因としては、民間の児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の新規開設が影響しており、令和5年度で児童発達支援事業所が11か所、放課後等デイサービス事業所が22か所となっています。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
児童発達支援(人)	86	90	97	99	115
放課後等デイサービス(人)	197	210	227	258	290

資料：社会福祉課（各年度3月31日現在）

対象児童：18歳未満



(6) 児童虐待などの現状

①家庭児童相談室※への相談件数

家庭児童相談室への新規相談件数は、令和5年度が165件となっています。

相談区分を見ると、近年はその他の相談が多く、令和元年度の10件から令和5年度には68件と大きく増加しています。

区分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
養護相談(件)	108	183	92	77	78
保健相談(件)	2	0	0	0	0
障がい相談(件)	4	2	2	1	1
非行相談(件)	0	0	1	1	0
育成相談(件)	8	10	17	20	18
その他の相談(件)※1	10	18	23	55	68
合計(件)	132	213	135	154	165

資料：こども家庭課

※1：家族間トラブルに関する相談、関係機関の調整相談、子育て支援サービス等の情報提供など

②児童虐待認知件数

児童虐待認知件数は、令和5年度で79件となっています。令和元年度と比べると、10件の増加となっています。令和5年度の虐待区分を見ると、「心理的虐待」が34件で最も多く、次いで「ネグレクト」が22件、「身体的虐待」が21件となっています。

区分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
件数(件)	69	75	48	60	79

■令和5年度

区分	0~3歳未満児	3~就学前児	小学生	中学生	高校生~18歳	合計
身体的虐待(件)	1	3	14	1	2	21
ネグレクト(件)	2	5	10	4	1	22
心理的虐待(件)	10	6	14	3	1	34
性的虐待(件)	0	1	1	0	0	2
合計(件)	13	15	39	8	4	79

資料：こども家庭課

3. ニーズ調査結果から見る子育て家庭の現状

(1) 調査の概要

①調査の目的

本調査は、市民の皆さまのこども・若者支援に関するご意見・ご要望や、現在の生活状況等を把握し、計画策定の基礎資料とすることを目的に実施しました。

※前回調査は、平成30年度に実施しています。

②調査対象者・実施概要

調査区分	内容	調査方法	調査期間
ア 就学前児童保護者	令和6年1月1日現在、本市に在住する就学前児童のいる保護者を対象に調査を実施	郵送配布／ 郵送回収	令和6年3月1日～ 令和6年4月12日
イ 小学生保護者	小学校に通学しているお子さんの保護者を対象に調査を実施		
ウ 妊婦	令和5年4月15日から令和6年1月15日の間に、妊娠の届出を行った妊婦を対象に調査を実施		令和6年2月2日～ 令和6年4月12日
エ 小学5年生児童	市内の小学校に通う小学5年生全員	学校を通じて 配布／ 郵送回収	令和6年2月9日～ 令和6年4月12日
オ 小学5年生保護者	市内の小学校に通う小学5年生全員の保護者		
カ 中学2年生生徒	市内の中学校に通う中学2年生全員		
キ 中学2年生保護者	市内の中学校に通う中学2年生全員の保護者		
ク こども・若者	令和6年1月1日現在、本市に在住する15歳～39歳を対象に調査を実施	郵送配布／ 郵送回収	令和6年3月1日～ 令和6年4月12日

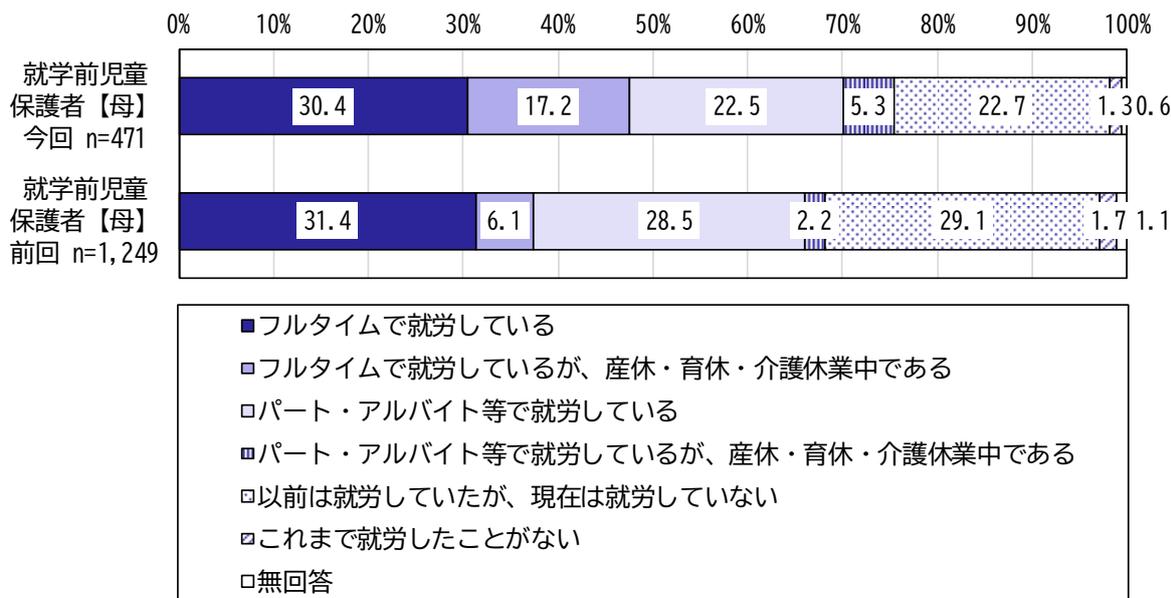
③回収結果

調査区分	配布数	回収数	回収率
ア 就学前児童保護者	800件	471件	58.9%
イ 小学生保護者	750件	406件	54.1%
ウ 妊婦	256件	172件	67.2%
エ 小学5年生児童	745件	401件	53.8%
オ 小学5年生保護者	745件	414件	55.6%
カ 中学2年生生徒	767件	385件	50.2%
キ 中学2年生保護者	767件	397件	51.8%
ク こども・若者	800件	255件	31.9%

(2) 調査結果 ア 就学前児童保護者／イ 小学生保護者／ウ 妊婦

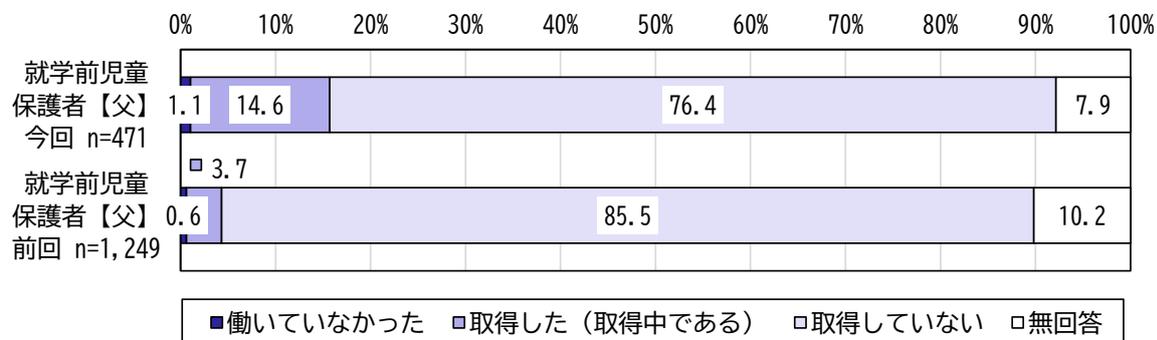
①母親の就労状況 ア 就学前児童保護者

母親の就労状況について、“就労している”の合計値は75.4%と、前回調査と比べて、7.2ポイントの増加となっています。女性の社会進出が促進されていることにより、共働き世帯が増加していると考えられます。



②父親の育児休業※の取得状況 ア 就学前児童保護者

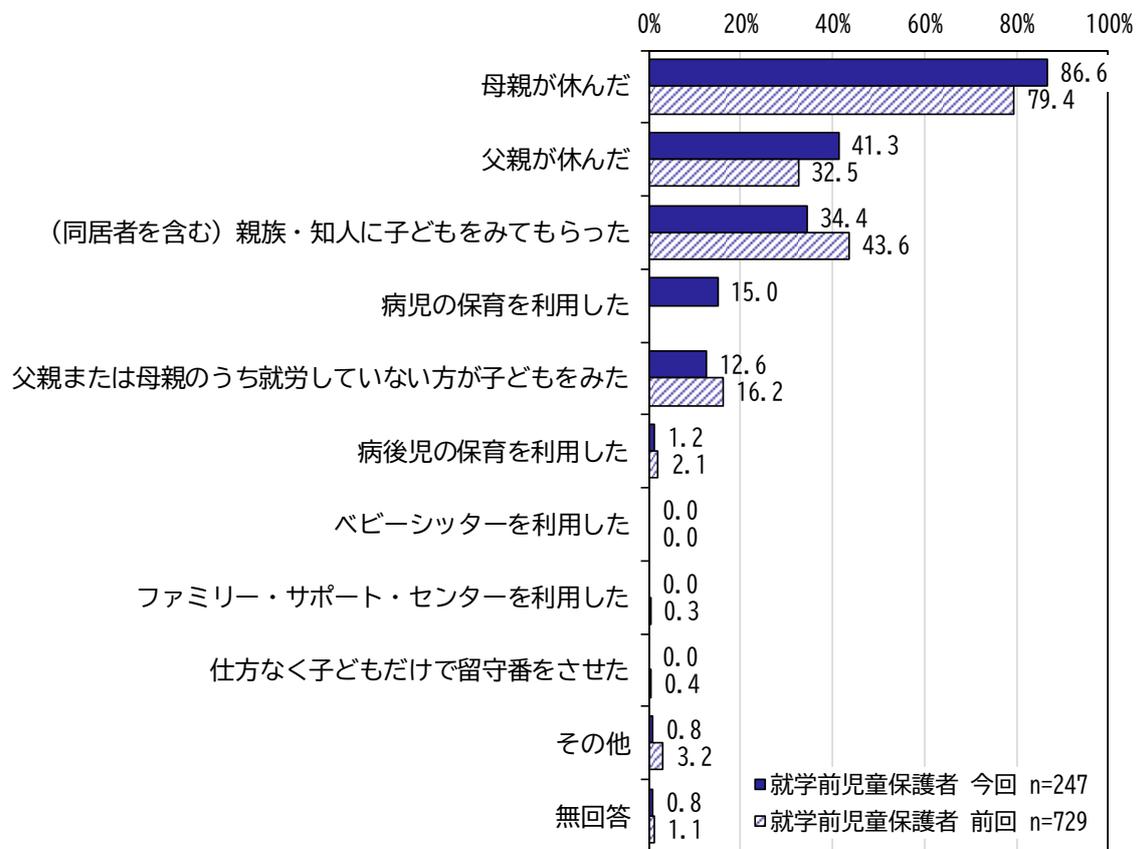
父親の育児休業の取得状況について、「取得した（取得中である）」を見ると、今回調査では14.6%と、前回調査と比べて、10.9ポイントの増加となっていることから、育児休業の取得が促進されていることがうかがえます。



③病気やケガで教育・保育が利用できなかった場合の対処方法 ア 就学前児童保護者

病気やケガで教育・保育が利用できなかった場合の対処方法については、「母親が休んだ」が86.6%で最も高く、次いで「父親が休んだ」が41.3%、「親族・知人に子どもをみてもらった」が34.4%となっています。

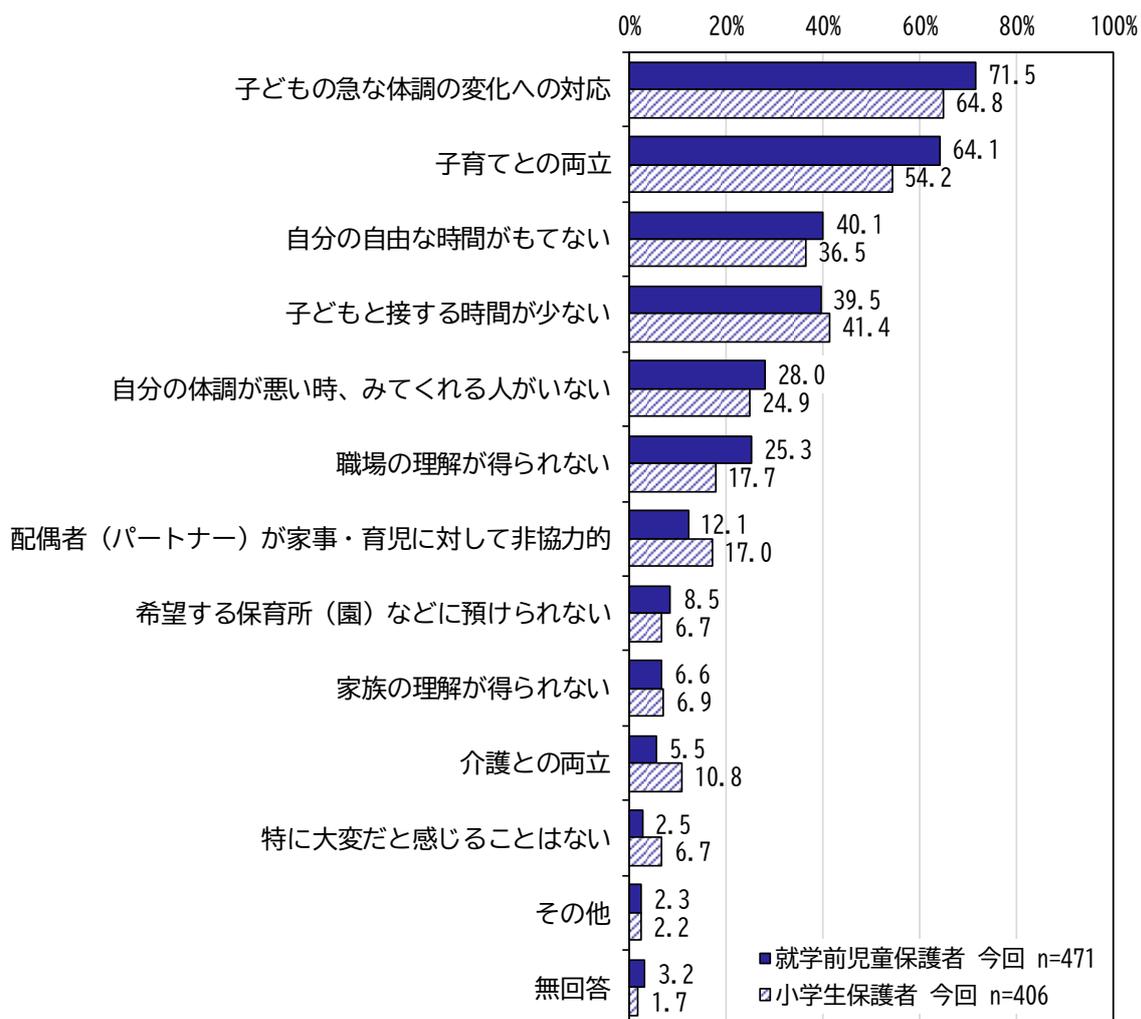
「父親が休んだ」を見ると、前回調査と比べて、8.8ポイントの増加となっています。増加の要因としては、女性の社会進出により、共働き世帯が増加していることから、夫婦間で調整を図りながら対処している家庭が増えたと推察されるとともに、新型コロナウイルス感染症などの影響により、在宅勤務など多様な働き方が選択できるようになったことが影響しているのではないかと考えられます。



④子育てと仕事の両立で大変なこと ア 就学前児童保護者／イ 小学生保護者

子育てと仕事の両立で大変なことについて、「子どもの急な体調の変化への対応」を見ると、就学前児童保護者が71.5%、小学生保護者が64.8%となっています。

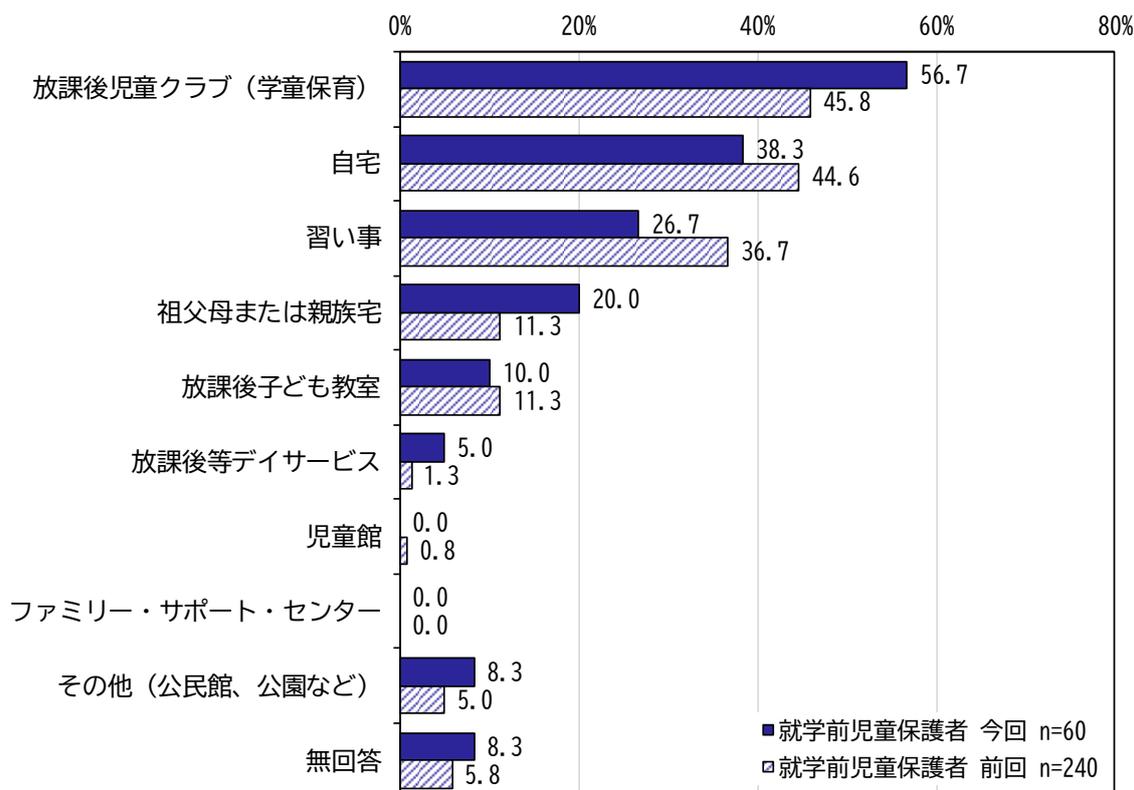
共働き世帯が増加する中、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザなどは、罹患をすれば通園・出席停止の期間も定められていることから、こどもの予測できない体調の変化への対応は、多くの保護者が大変だと感じているという状況がうかがえます。このような状況は、子育てとの両立を大変だと感じる割合にも影響していると推察されます。



⑤低学年における放課後の過ごし方 ア 就学前児童保護者

低学年における放課後の過ごし方について、「放課後児童クラブ」を見ると、前回調査と比べて、10.9ポイントの増加となっています。一方で、「自宅」は6.3ポイント、「習い事」は10.0ポイントの減少となっています。

低学年における放課後児童クラブへの需要が伸びている要因としては、共働き世帯の増加が考えられます。一方で、現在の需要は高く出ているものの、近年の出生数は10年前と比べて大きく減少していることから、需要と供給のバランスを検討しながら放課後児童クラブの安定供給を検討していく必要があると考えられます。

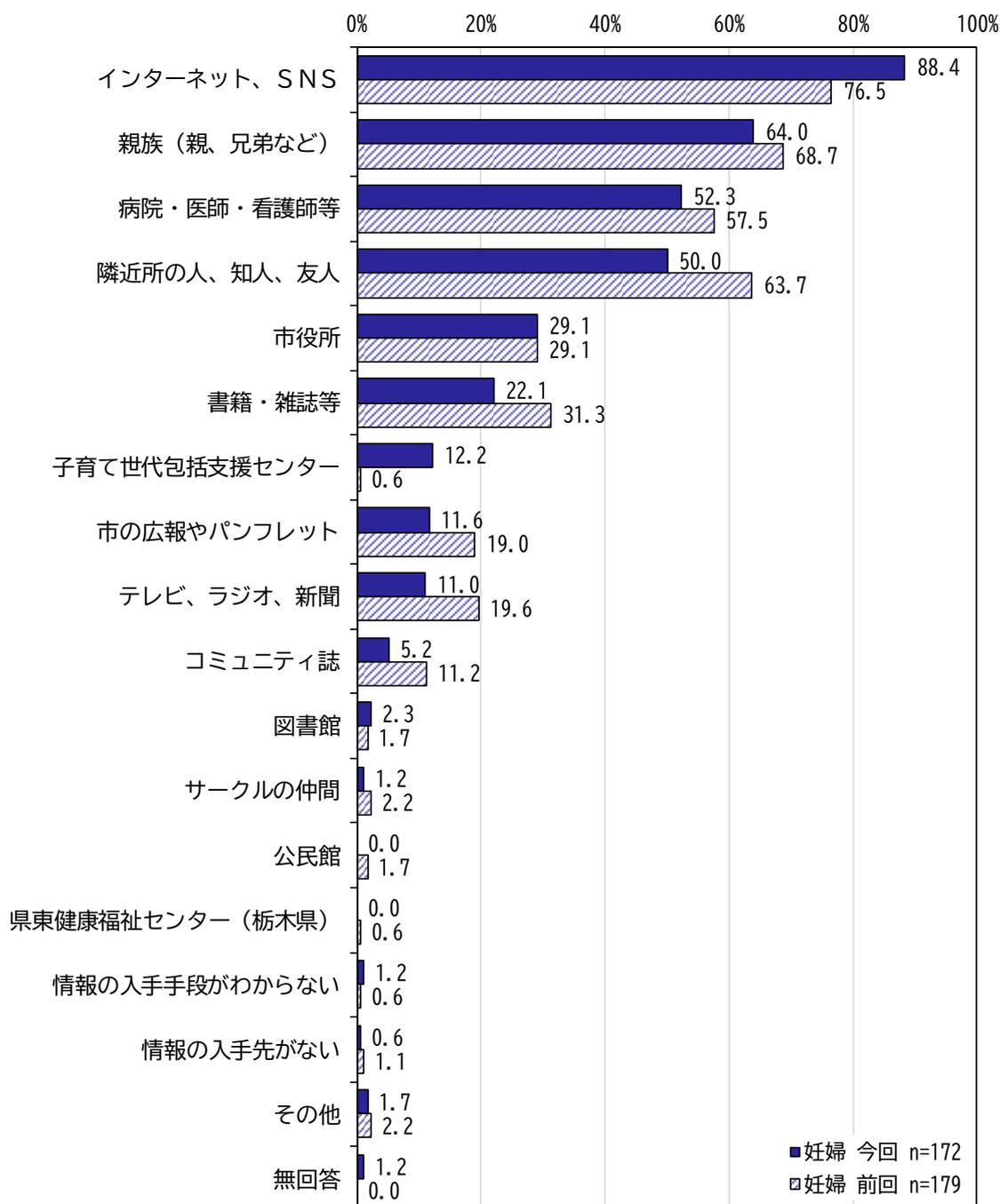


⑥子育てに関する情報の入手先 ウ 妊婦/ア 就学前児童保護者

■妊婦

子育てに関する情報の入手先については、「インターネット、SNS※」が88.4%で最も高く、次いで「親族」が64.0%、「病院・医師・看護師等」が52.3%となっています。

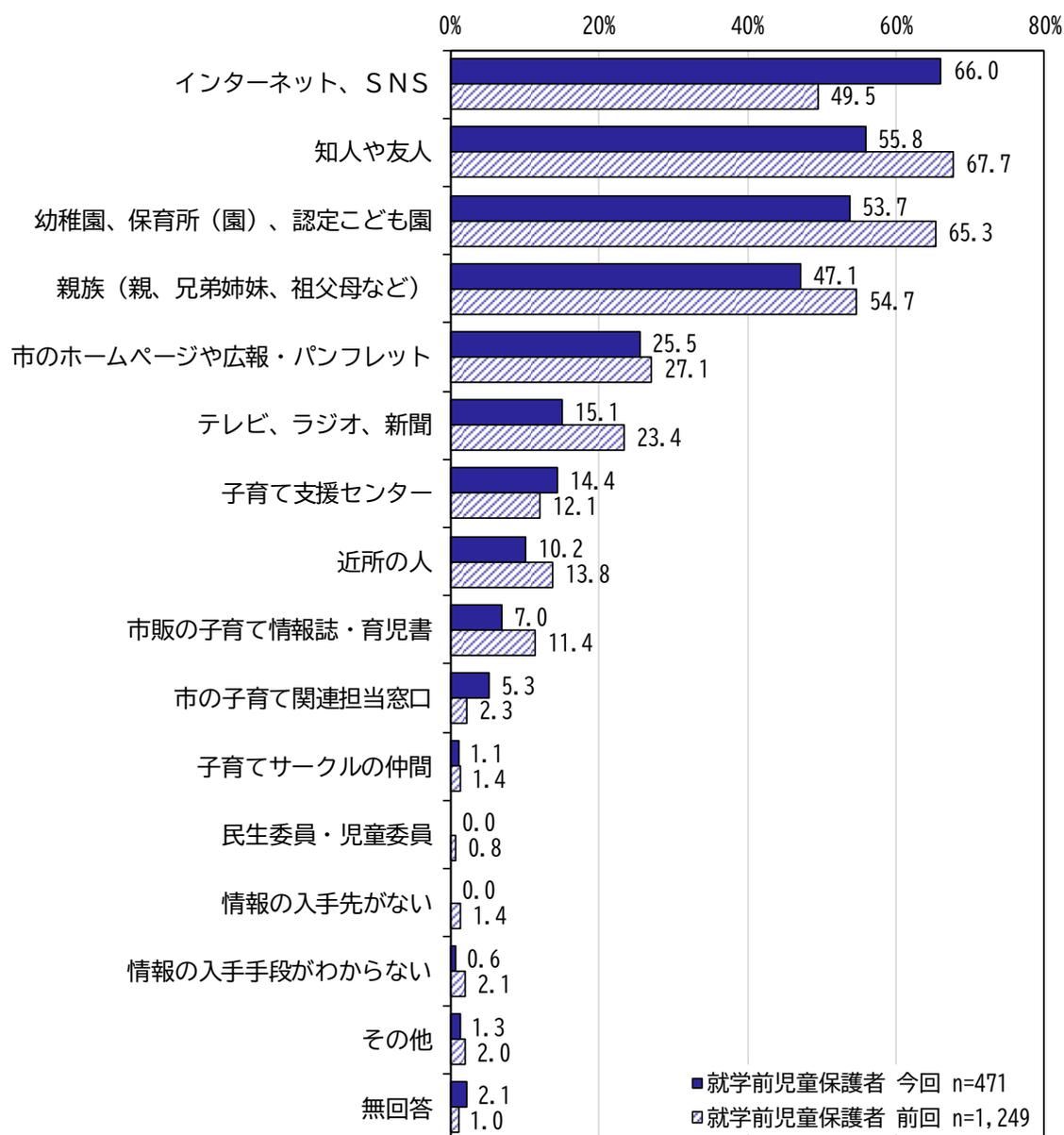
「インターネット、SNS」は、前回調査と比べて、11.9ポイントの増加となっています。情報社会は急速に加速し、子育てに関する情報の入手先に変化が生じています。一方で、情報が多様化する中で、情報を選択する能力であるメディアリテラシーが、ますます重要とされる社会になっていくと考えられます。



■就学前児童保護者

子育てに関する情報の入手先については、「インターネット、SNS」が66.0%で最も高く、次いで「知人や友人」が55.8%、「幼稚園、保育所（園）、認定こども園」が53.7%となっています。

「インターネット、SNS」は、前回調査と比べて、16.5ポイントの増加となっています。就学前児童保護者においても、妊婦の結果と同様に、情報の入手先に変化が生じています。



⑦市に期待する子育て支援 ウ 妊婦／ア 就学前児童保護者／イ 小学生保護者

■妊婦

市に期待する子育て支援については、「子連れでもでかけやすく、楽しめる場所を増やしてほしい」が73.3%で最も高く、次いで「保育所（園）や幼稚園・認定こども園等にかかる費用負担を軽減してほしい」が66.9%、「安心して子どもが医療機関にかかれる体制（小児医療体制、救急医療体制など）を整備してほしい」が48.8%となっています。

「保育所（園）を増やしてほしい」は、前回調査と比べて、15.0ポイントの減少となっています。地域における保育所（園）が充足していると感じている方が増えていると考えられます。一方で、上位に挙げられている項目には大きな変化がないため、引き続き、これらの支援の充実を図る必要があります。



■就学前児童保護者

市に期待する子育て支援については、「子連れでもでかけやすく、楽しめる場所を増やしてほしい」が74.9%で最も高く、次いで「保育所（園）や幼稚園・認定こども園等にかかる費用負担を軽減してほしい」が47.8%、「残業時間の短縮や休暇の取得促進など、企業に対して職場環境の改善を働きかけてほしい」が41.8%となっています。

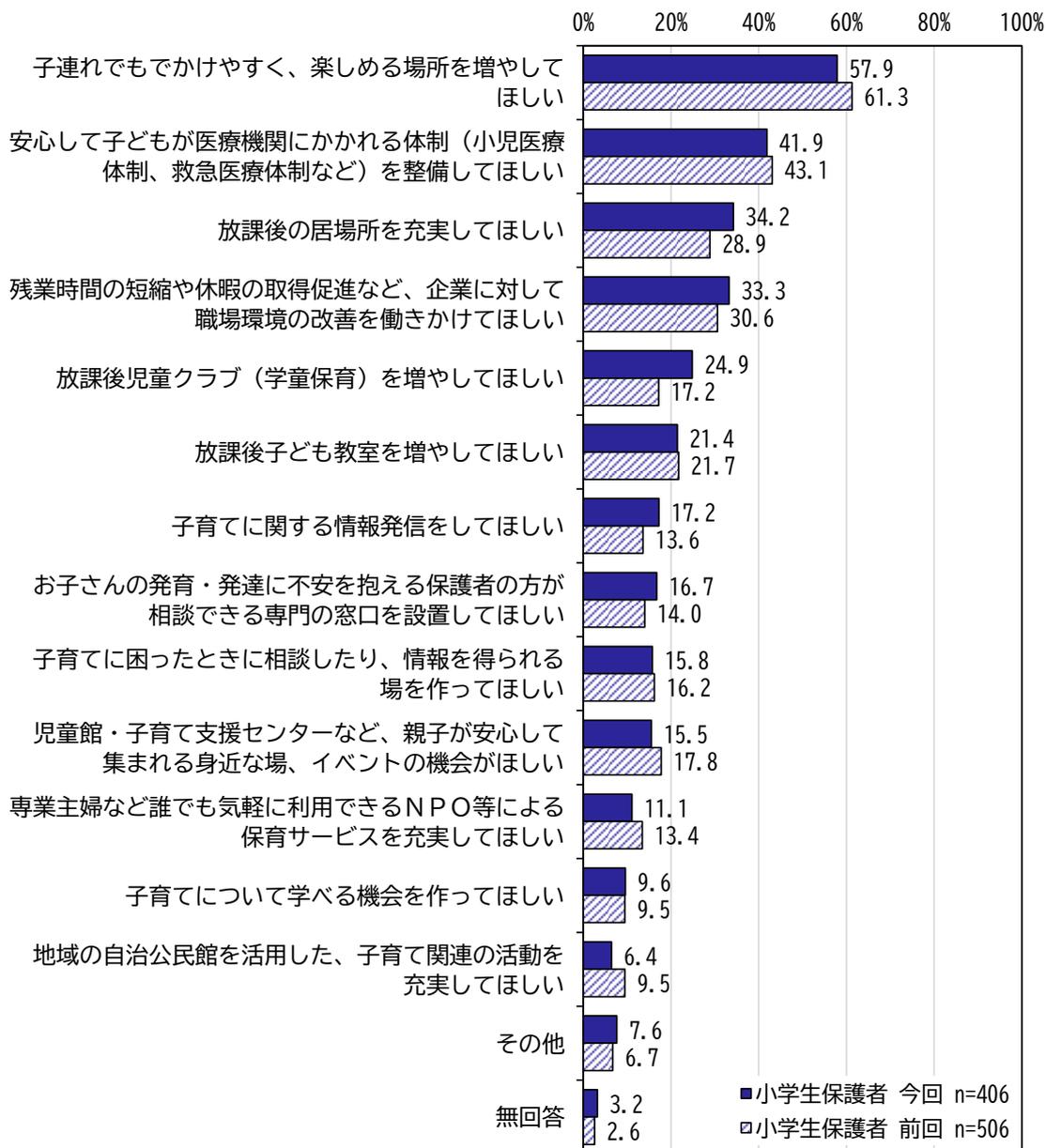
「児童館・子育て支援センターなど、親子が安心して集まれる身近な場、イベントの機会がほしい」は、前回調査と比べて、7.8ポイントの増加となっています。新型コロナウイルス感染症などの拡大により、身近な場所での交流機会が制限されていたことから、交流やイベントの機会を求める声が増加していると考えられます。



■小学生保護者

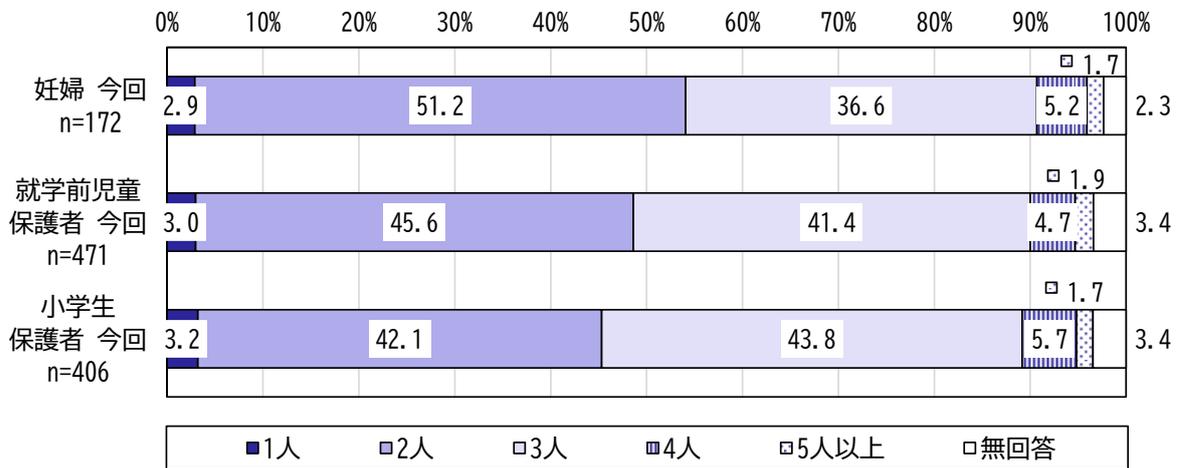
市に期待する子育て支援については、「子連れでもでかけやすく、楽しめる場所を増やしてほしい」が 57.9%で最も高く、次いで「安心して子どもが医療機関にかかれる体制（小児医療体制、救急医療体制など）を整備してほしい」が 41.9%、「放課後の居場所を充実してほしい」が 34.2%となっています。

「放課後児童クラブ（学童保育）を増やしてほしい」は、前回調査と比べて、7.7ポイントの増加となっています。共働き世帯の増加に伴い、放課後児童クラブへの需要が高まっていることが要因と考えられます。一方で、児童数は減少傾向であるため、需要と供給のバランスを考慮しながら、施設の充実を図る必要があります。



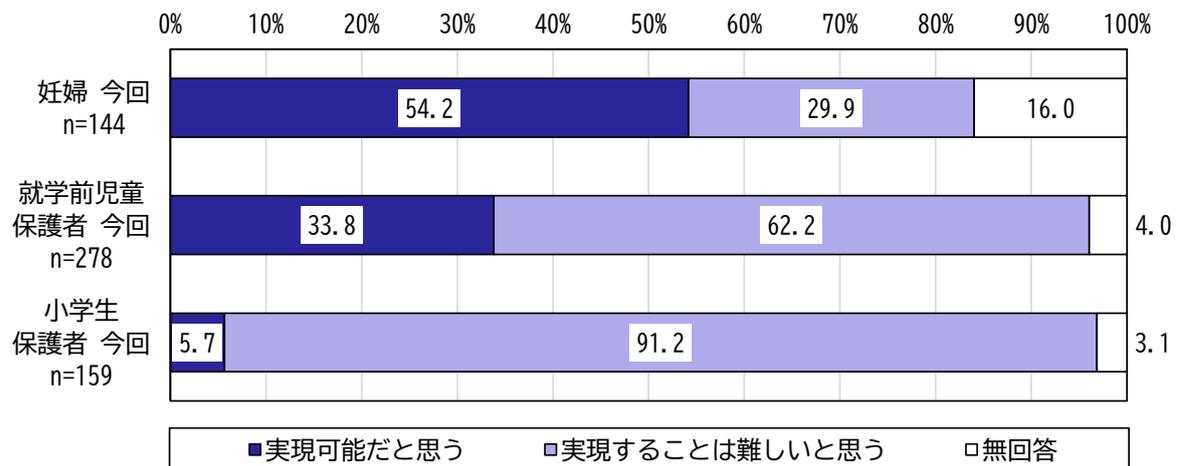
⑧理想とすることどもの人数 ウ 妊婦／ア 就学前児童保護者／イ 小学生保護者

妊婦及び就学前児童保護者ともに、「2人」の割合が最も高く、妊婦が51.2%、就学前児童保護者が45.6%となっています。また、小学生保護者については、「3人」が43.8%と最も高く、次いで「2人」が42.1%となっています。



⑨理想とすることどもの人数は実現可能か ウ 妊婦／ア 就学前児童保護者／イ 小学生保護者

「実現可能だと思う」は、妊婦が54.2%、就学前児童保護者が33.8%、小学生保護者が5.7%となっています。

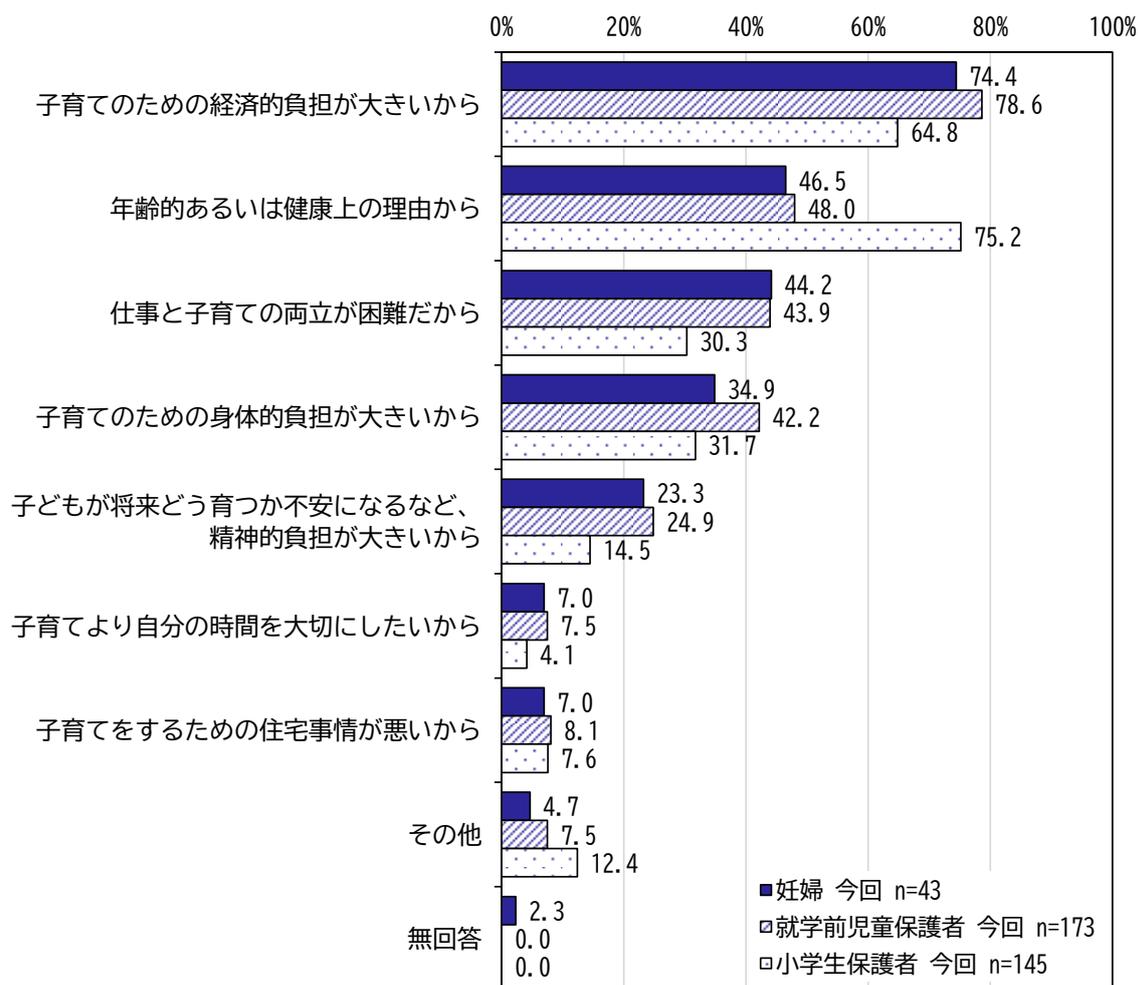


⑩理想とするこどもの数を実現することが難しいと思う理由

ウ 妊婦／ア 就学前児童保護者／イ 小学生保護者

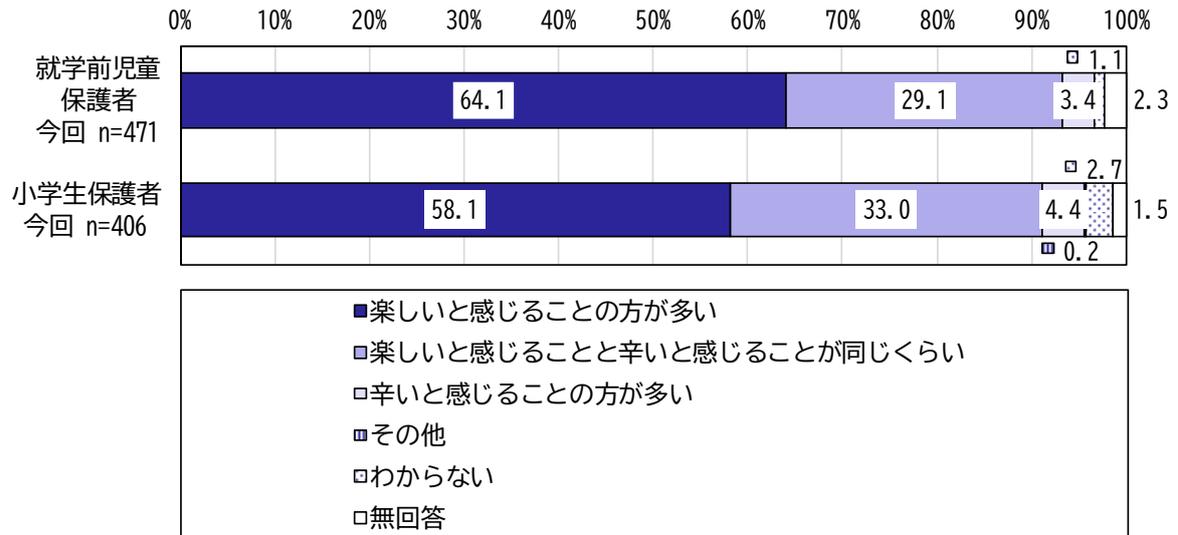
理想とするこどもの数を実現することが難しいと思う理由について、いずれの調査区分でも「子育てのための経済的負担が大きいから」が上位に挙げられており、妊婦が約7割、就学前児童保護者が約8割、小学生保護者では約6割となっています。

昨今、社会情勢の変化とともに、物価上昇が加速しています。安心して妊娠・出産を迎えるには、経済的な基盤の安定が重要です。社会的には賃金の上昇が求められていますが、必要とされる支援を検討し、展開していく必要があると考えられます。



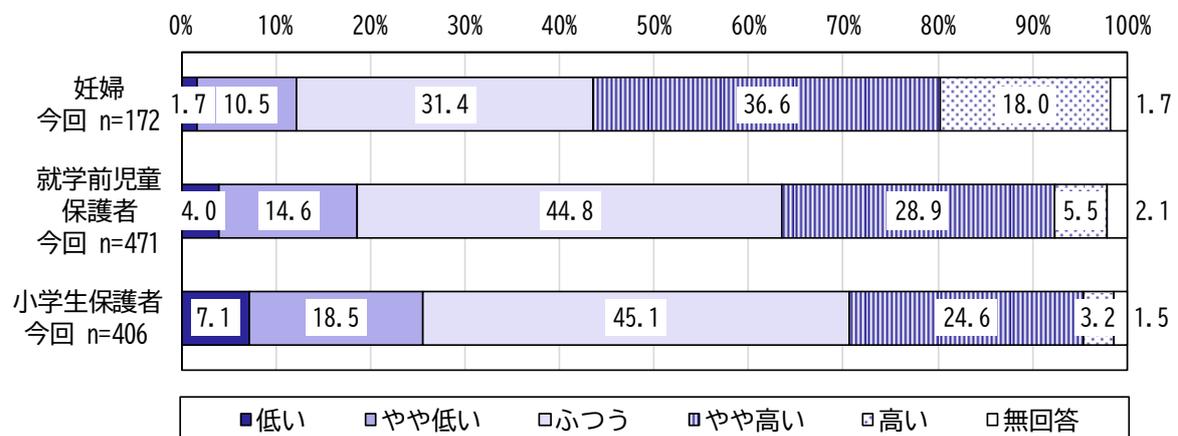
⑪子育てを楽しんでいるか ア 就学前児童保護者／イ 小学生保護者

子育てを楽しんでいるかについて、「楽しいと感じることの方が多い」を見ると、就学前児童保護者、小学生保護者ともに約6割となっています。一方で、子育ては辛いと感じる場面もありますが、その際には誰かに相談したり、話したりできる環境が重要です。地域社会が安心して子育てできる環境を整えることで、結果として楽しい子育てが実現できると考えられます。



⑫真岡市の子育て環境や支援への満足度 ウ 妊婦／ア 就学前児童保護者／イ 小学生保護者

真岡市の子育て環境や支援への満足度について、『高い（「やや高い」と「高い」の合計値）』は、妊婦が 54.6%、就学前児童保護者が 34.4%、小学生保護者が 27.8%とこどもの年齢が低いほど、満足度が高い傾向がみられます。妊娠、出産、乳幼児期では、妊産婦健康診査や出産祝金などの行政支援を受けている実感が得られる機会がありますが、小学生になると行政支援を実感する機会が少なくなることが、満足度の低下にも影響していると考えられます。

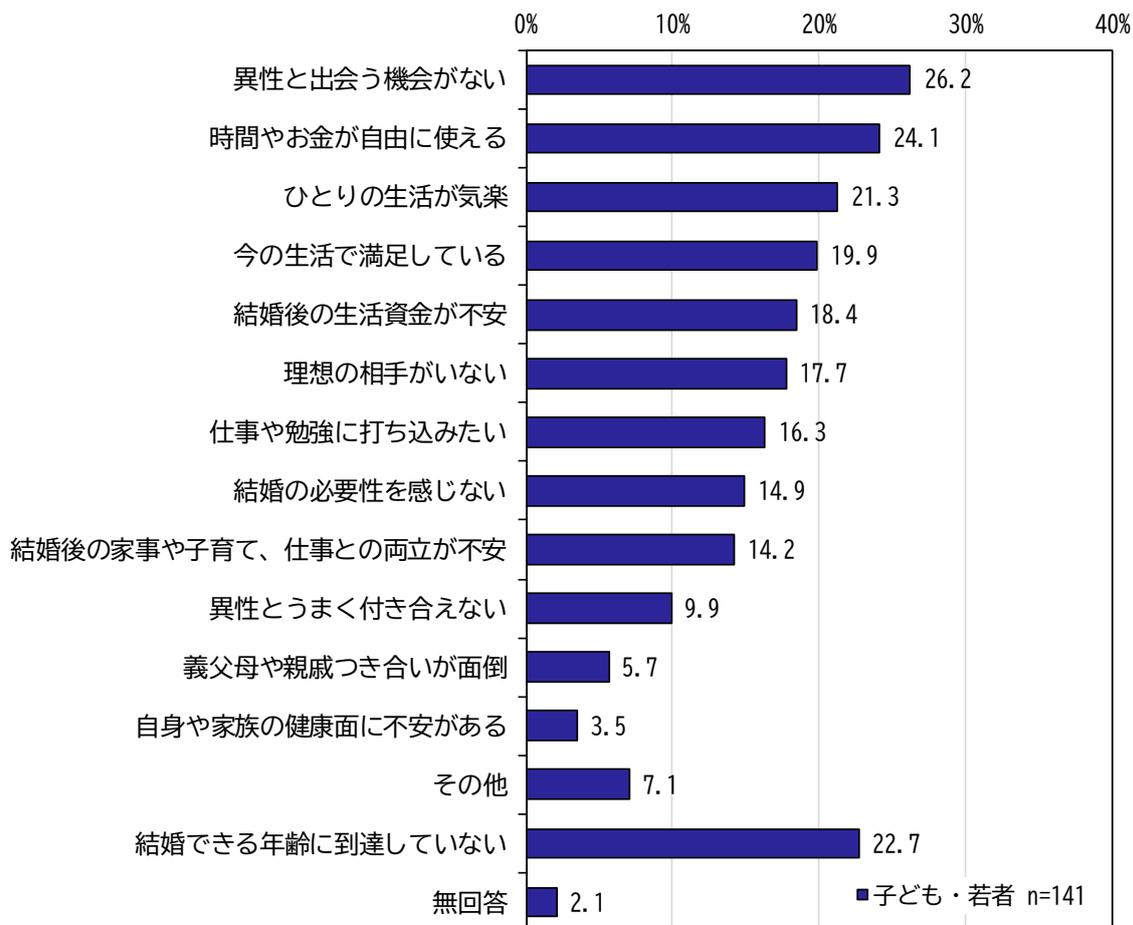


(3) 調査結果 ク こども・若者

①未婚の理由 ク こども・若者

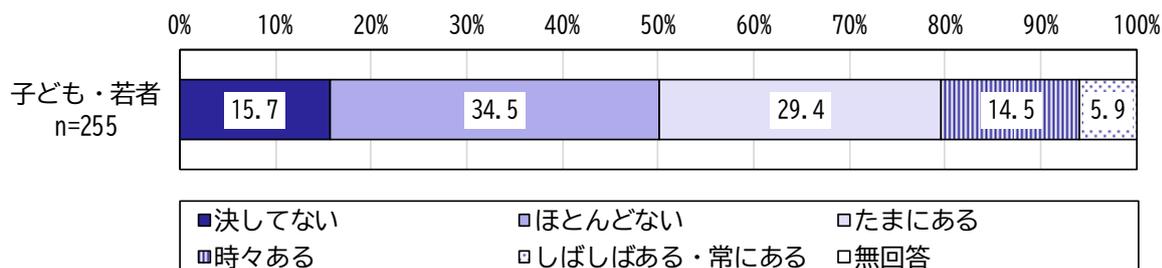
未婚の理由については、「異性と出会う機会がない」が26.2%で最も高く、次いで「時間やお金が自由に使える」が24.1%、「ひとりの生活が気楽」が21.3%となっています。

様々な未婚である理由が挙げられていますが、行政として結婚支援をどのように展開していくのか検討していく必要があります。



②孤独を感じること ク こども・若者

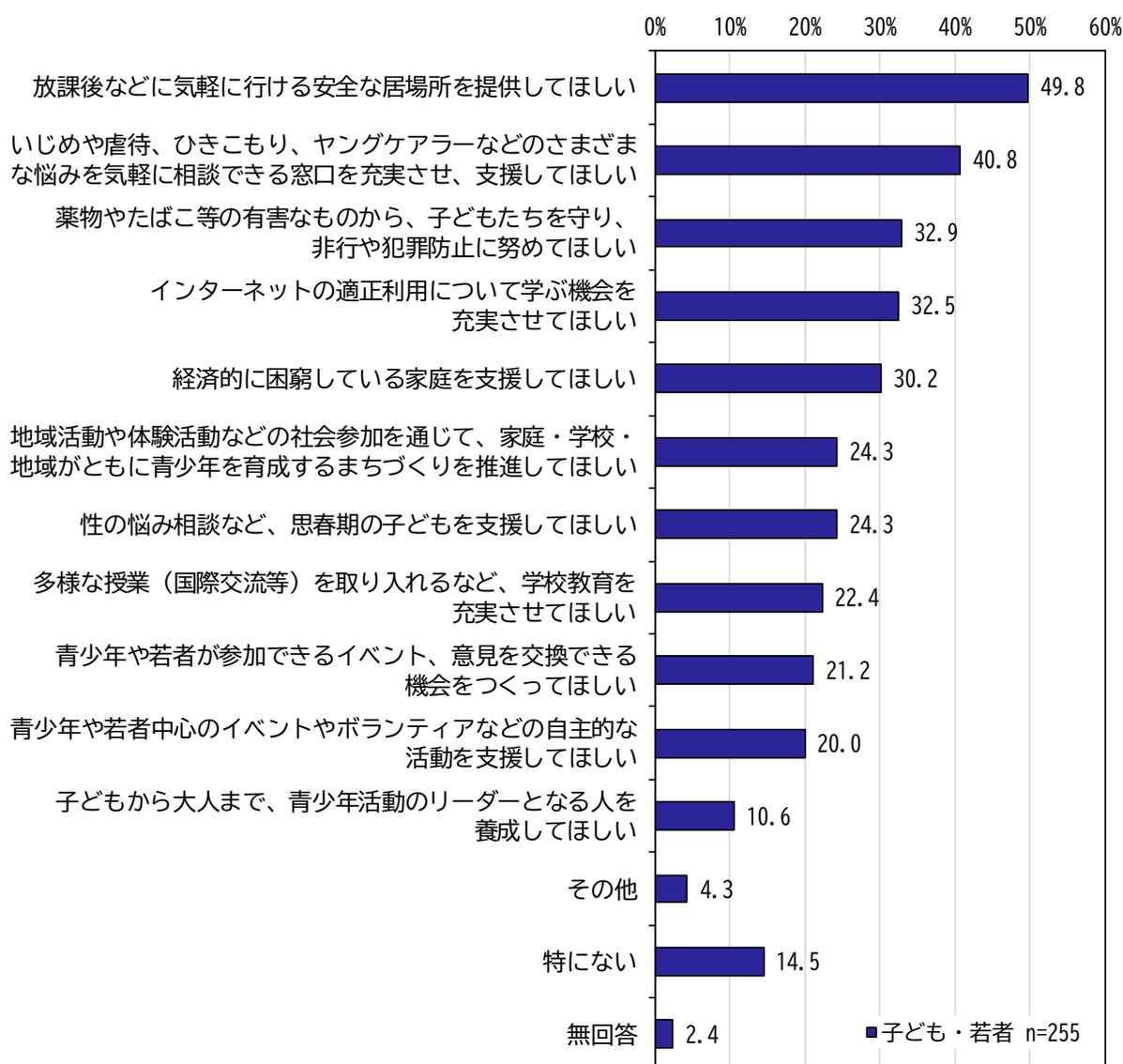
孤独感について、『孤独感がある(「時々ある」と「しばしばある・常にある」の合計値)』は20.4%となっています。約5人に1人が孤独感を抱えながら日常生活を送っているという現状となっています。



③市に望む子ども・若者施策 ク 子ども・若者

市に望む子ども・若者施策については、「放課後などに気軽に行ける安全な居場所を提供してほしい」が49.8%で最も高く、次いで「いじめや虐待、ひきこもり、ヤングケアラー[※]などのさまざまな悩みを気軽に相談できる窓口を充実させ、支援してほしい」が40.8%、「薬物やたばこ等の有害なものから、子どもたちを守り、非行や犯罪防止に努めてほしい」が32.9%となっています。

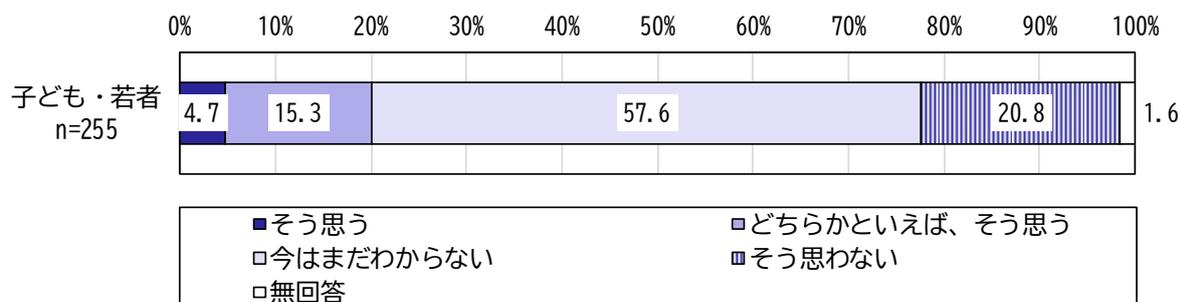
回答者には学生も含まれていることから、放課後の安全な居場所の提供に関心が高いことがうかがえます。また、近年はいじめや虐待、ひきこもり、ヤングケアラーなどの社会問題がメディアやインターネット・SNSを通じて顕在化し、これらの問題に対する相談支援の充実が求められています。



④子ども政策に関して自分の意見を聴いてもらえていると思うか ク 子ども・若者

子ども政策に関して自分の意見を聴いてもらえていると思うかについて、『思う（「そう思う」と「どちらかといえば、そう思う」の合計値）』は20.0%となっています。一方で、「そう思わない」は20.8%となっています。

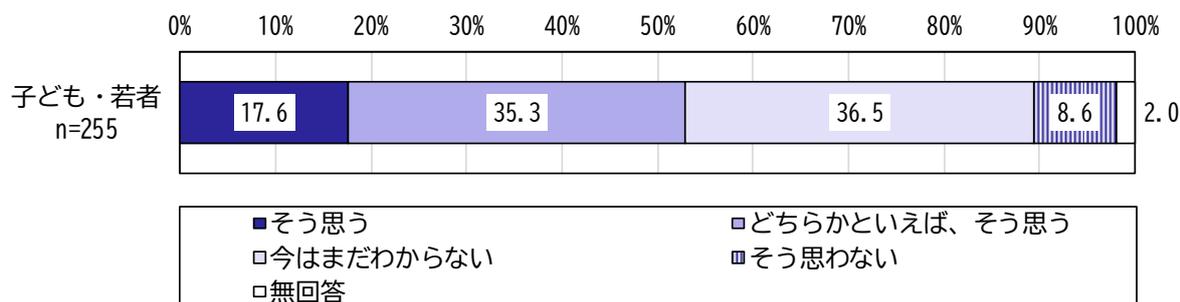
なお、「今はまだわからない」が57.6%を占めていることから、政策に対して自分の意見を聴いてもらえているのかわからないというのが現状です。



⑤真岡市で安心して結婚、妊娠、子育てができると思うか ク 子ども・若者

真岡市で安心して結婚、妊娠、子育てができると思うかについて、『思う（「そう思う」と「どちらかといえば、そう思う」の合計値）』は52.9%となっています。また、「今はまだわからない」は36.5%となっています。

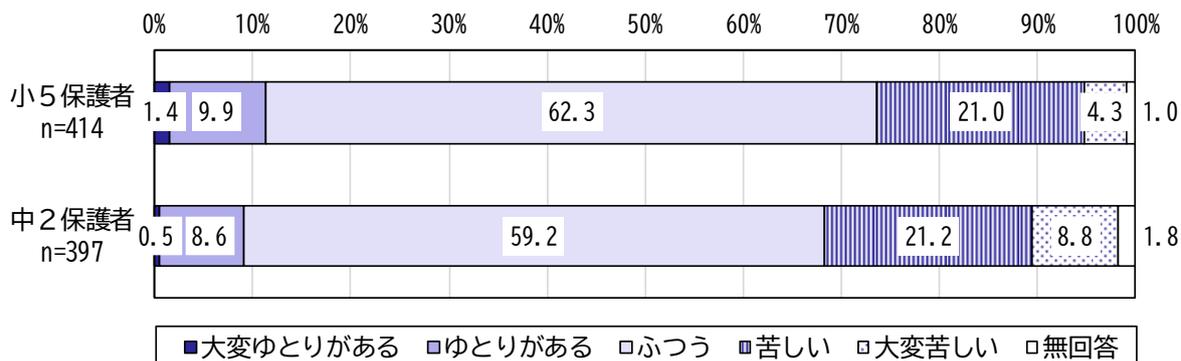
回答者には学生も含まれていることから、現時点ではわからないとの回答が一定の割合で出たことがうかがえます。今後、これから結婚、妊娠、子育てを考える若者が、将来に向けて安心して暮らしていけると思えるよう、市の施策の情報をより広く発信していく必要があると考えられます。



(4) 調査結果 エ 小5児童/カ 中2生徒/オ 小5保護者/キ 中2保護者

①暮らしの状況 オ 小5保護者/キ 中2保護者

暮らしの状況について、『苦しい（「苦しい」と「大変苦しい」の合計値）』は、小5保護者が25.3%、中2保護者が30.0%となっています。また、等価世帯収入別で『苦しい』を見ると、中央値の2分の1未満では、小5保護者が57.1%、中2保護者が74.2%となっています。



等価世帯収入別		大変ゆとりがある	ゆとりがある	ふつう	苦しい	大変苦しい	無回答
単位：%							
小5保護者	全体 n=414	1.4	9.9	62.3	21.0	4.3	1.0
	中央値以上 n=192	2.6	15.6	67.2	12.5	1.0	1.0
	中央値の2分の1以上中央値未満 n=156	0.0	3.8	61.5	28.8	5.1	0.6
	中央値の2分の1未満 n=35	2.9	8.6	31.4	37.1	20.0	0.0
中2保護者	全体 n=397	0.5	8.6	59.2	21.2	8.8	1.8
	中央値以上 n=183	1.1	15.8	66.7	14.8	0.5	1.1
	中央値の2分の1以上中央値未満 n=150	0.0	1.3	58.7	28.0	12.0	0.0
	中央値の2分の1未満 n=31	0.0	0.0	22.6	35.5	38.7	3.2

【等価世帯収入とは】

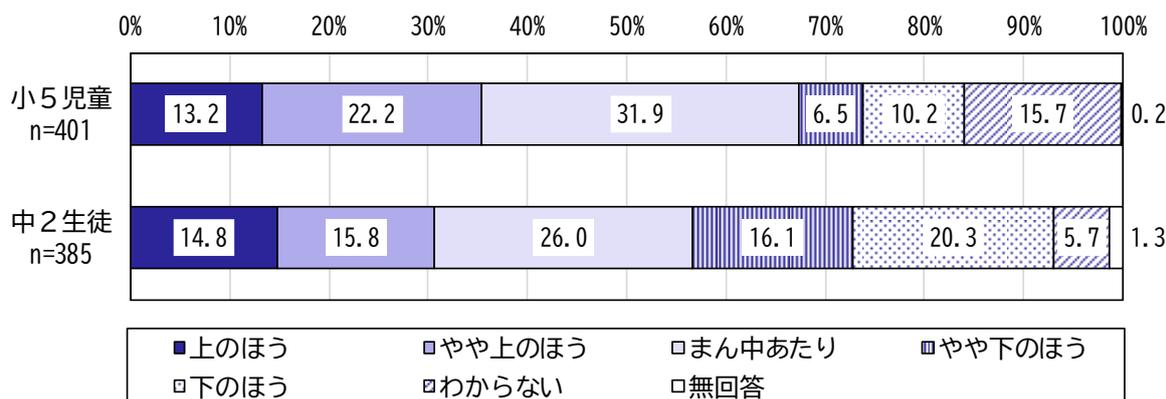
- ・本調査において、年間収入に関する回答の各選択肢の中央値をその世帯の収入の値とします。
※例えば、「50～100万円未満」であれば75万円とします。なお、「1,000万円以上」は1,050万円とします。
- ・上記の値を、同居家族の人数の平方根をとったもので除して算出した値（等価世帯収入）の中央値を求め、さらに、その2分の1未満であるか否かで分類します。

【真岡市の等価世帯収入】

- ・等価世帯収入の中央値：317.54万円、等価世帯収入の中央値の2分の1：158.77万円

②自身の成績 エ 小5児童/カ 中2生徒

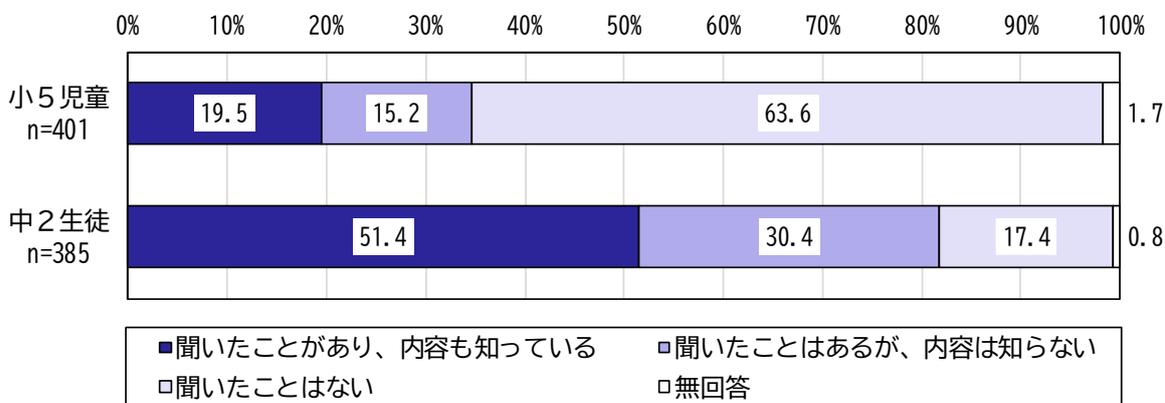
自身の成績について、『下のほう（「やや下のほう」と「下のほう」の合計値）』は、小5児童が16.7%、中2生徒が36.4%となっています。また、等価世帯収入別で『下のほう』を見ると、中央値の2分の1未満では、小5児童が31.3%、中2生徒が70.9%となっています。世帯収入が少ない家庭においては、自身の成績に対して『下のほう』と捉えている児童生徒の割合が、他の世帯収入の家庭と比べて高くなる傾向がみられます。



等価世帯収入別		上のほう	やや上のほう	まん中あたり	やや下のほう	下のほう	わからない	無回答
単位：%								
小5児童	全体 n=401	13.2	22.2	31.9	6.5	10.2	15.7	0.2
	中央値以上 n=188	16.5	25.5	30.9	6.4	7.4	12.8	0.5
	中央値の2分の1以上中央値未満 n=152	10.5	19.1	36.2	6.6	11.2	16.4	0.0
	中央値の2分の1未満 n=32	9.4	12.5	25.0	9.4	21.9	21.9	0.0
中2生徒	全体 n=385	14.8	15.8	26.0	16.1	20.3	5.7	1.3
	中央値以上 n=178	18.5	20.8	25.8	13.5	14.6	6.2	0.6
	中央値の2分の1以上中央値未満 n=143	12.6	11.9	28.0	17.5	23.1	5.6	1.4
	中央値の2分の1未満 n=31	9.7	0.0	16.1	16.1	54.8	0.0	3.2

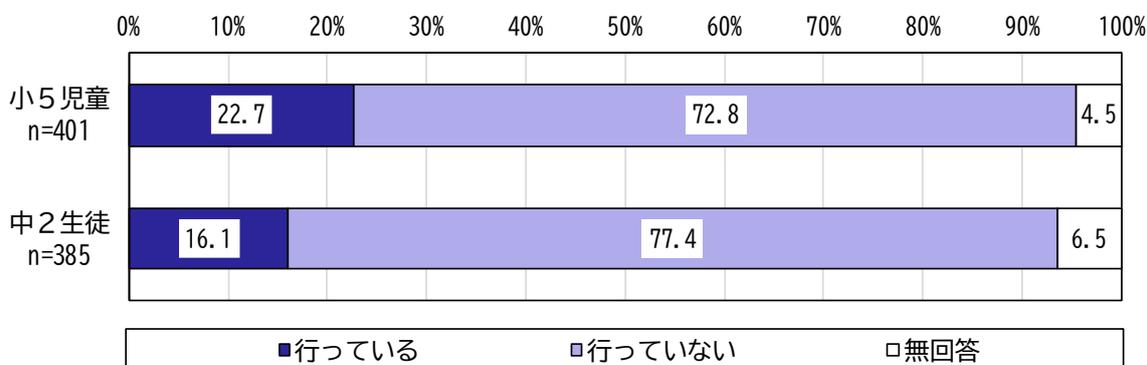
③-1 ヤングケアラーの認知度 エ 小5児童/カ 中2生徒

ヤングケアラーの認知度について、「聞いたことがあり、内容も知っている」は、小5児童が19.5%、中2生徒が51.4%と、中2生徒では認知が進んでいる状況がうかがえます。



③-2 日常的に家族のお世話を行っているか エ 小5児童/カ 中2生徒

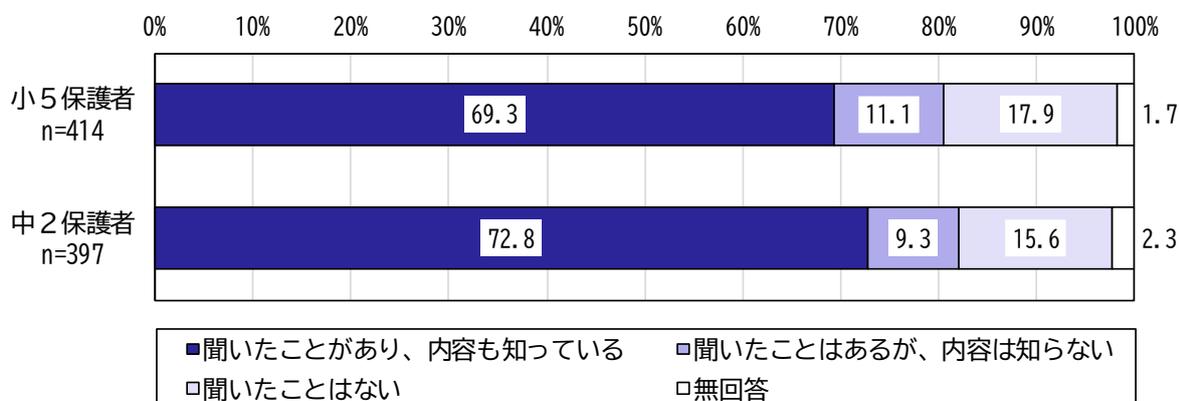
日常的に家族のお世話を行っているかについて、「行っている」は、小5児童が22.7%、中2生徒が16.1%となっています。また、等価世帯収入別で見ると、中央値の2分の1未満では、小5児童が43.8%、中2生徒が22.6%と、他の世帯収入の家庭と比べて、割合が高くなる傾向がみられます。



等価世帯収入別		行っている	行っていない	無回答
単位：%				
小5児童	全体 n=401	22.7	72.8	4.5
	中央値以上 n=188	17.6	78.7	3.7
	中央値の2分の1以上中央値未満 n=152	25.0	69.1	5.9
	中央値の2分の1未満 n=32	43.8	56.3	0.0
中2生徒	全体 n=385	16.1	77.4	6.5
	中央値以上 n=178	13.5	80.3	6.2
	中央値の2分の1以上中央値未満 n=143	16.8	76.2	7.0
	中央値の2分の1未満 n=31	22.6	71.0	6.5

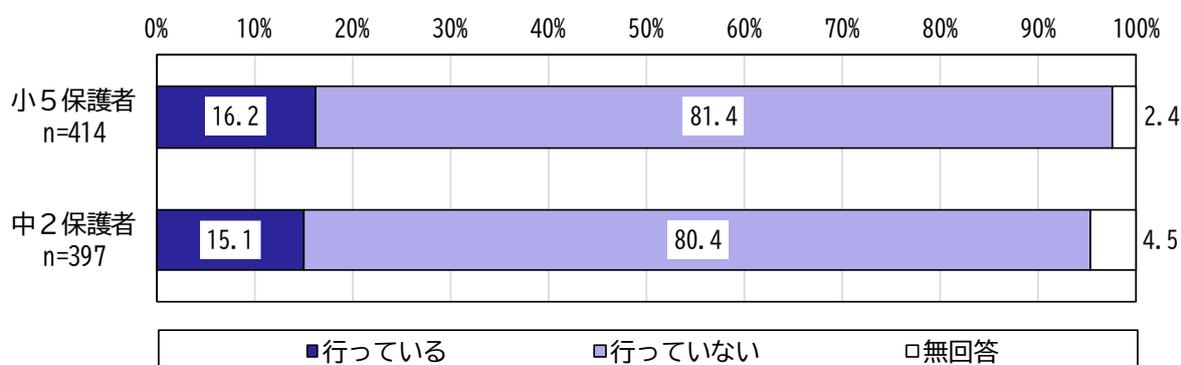
④-1 ヤングケアラーの認知度 オ 小5保護者/キ 中2保護者

ヤングケアラーの認知度について、「聞いたことがあり、内容も知っている」は、いずれも約7割と、認知されている状況がうかがえます。



④-2 日常的に家族のお世話をしているか オ 小5保護者/キ 中2保護者

日常的に家族のお世話をしているかについて、「行っている」は、小5保護者が16.2%、中2保護者が15.1%となっています。また、等価世帯収入別で見ると、中央値の2分の1未満では、小5保護者が34.3%、中2保護者が32.3%と、他の世帯収入の家庭と比べて、日常的に家族のお世話をしている割合が高くなる傾向がみられます。



等価世帯収入別		行っている	行っていない	無回答
単位：%				
小5保護者	全体 n=414	16.2	81.4	2.4
	中央値以上 n=192	12.5	84.9	2.6
	中央値の2分の1以上中央値未満 n=156	17.3	81.4	1.3
	中央値の2分の1未満 n=35	34.3	62.9	2.9
中2保護者	全体 n=397	15.1	80.4	4.5
	中央値以上 n=183	14.8	81.4	3.8
	中央値の2分の1以上中央値未満 n=150	12.7	82.7	4.7
	中央値の2分の1未満 n=31	32.3	67.7	0.0

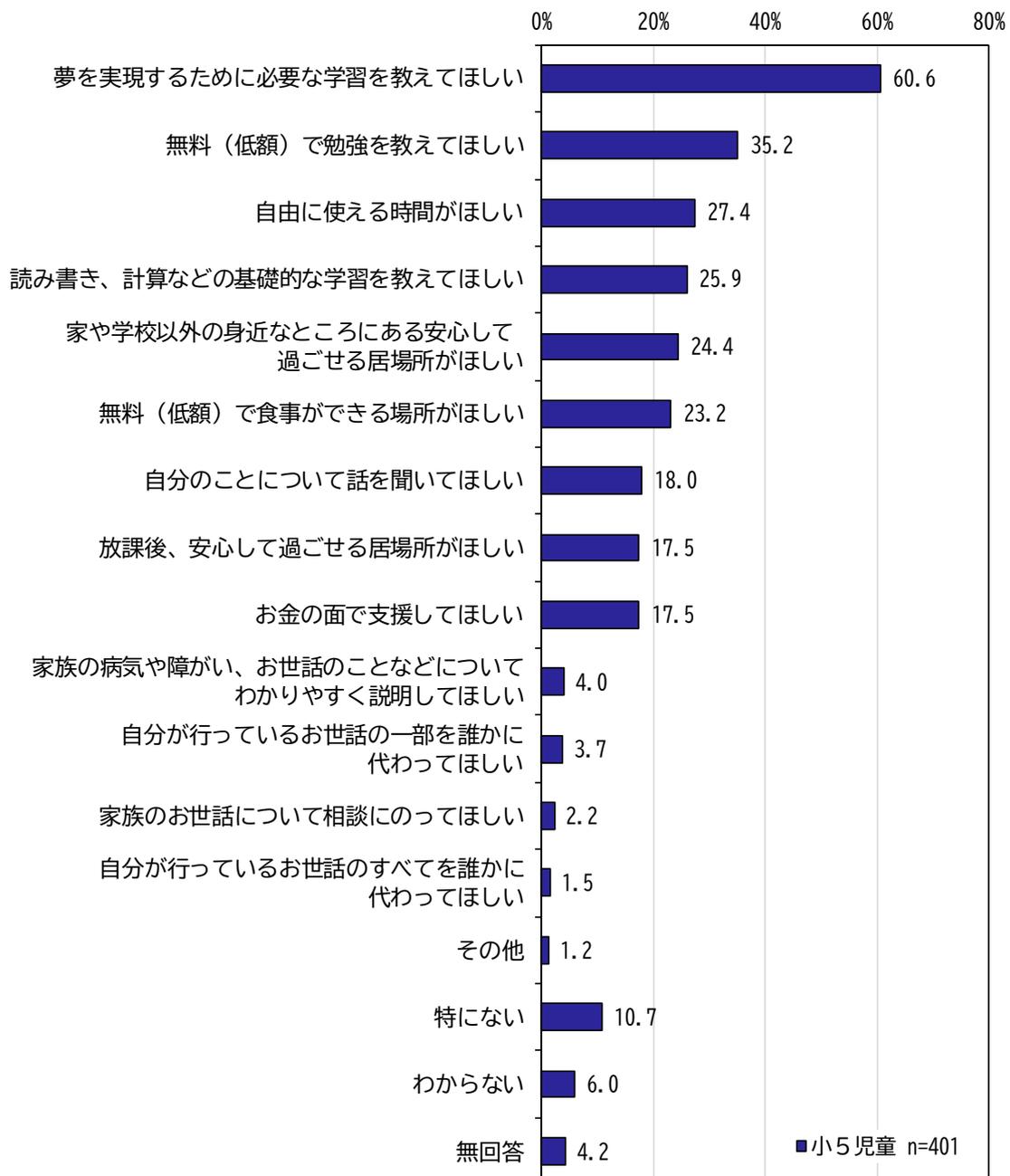
⑤夢と希望を持って安心して成長していくために力を入れてほしいこと

エ 小5児童/カ 中2生徒

■小5児童

夢と希望を持って安心して成長していくために力を入れてほしいことについては、「夢を実現するために必要な学習を教えてほしい」が60.6%で最も高く、次いで「無料（低額）で勉強を教えてほしい」が35.2%、「自由に使える時間がほしい」が27.4%となっています。

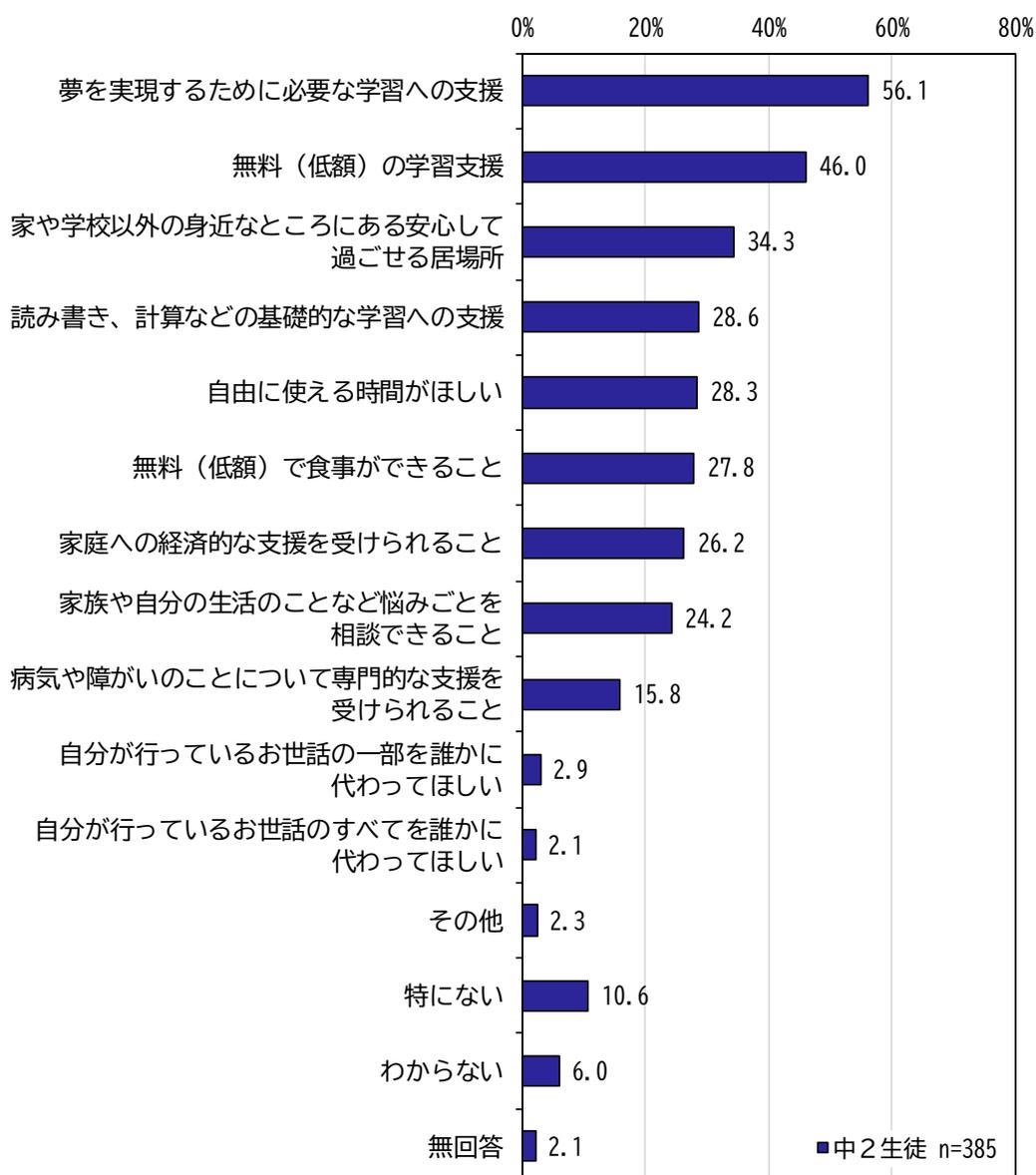
成長には、学習が必要であるという考え方が一般的です。個人の夢や目標によって必要な学習内容は異なるため、それぞれの夢を実現するために必要な学びを提供できるよう、検討していく必要があります。



■中2生徒

夢と希望を持って安心して成長していくために力を入れてほしいことについては、「夢を実現するために必要な学習への支援」が56.1%で最も高く、次いで「無料（低額）の学習支援」が46.0%、「家や学校以外の身近なところにある安心して過ごせる居場所」が34.3%となっています。

小5児童と同様に、学習の必要性が高いという結果が出ていますが、中2生徒では特に安心して過ごせる居場所を求める割合も高くなっています。これは、日常生活の行動範囲も広がり、友人との交流機会が増えることも影響していると考えられます。そのような交流の場で安心して過ごせる居場所が必要とされていると考えられます。

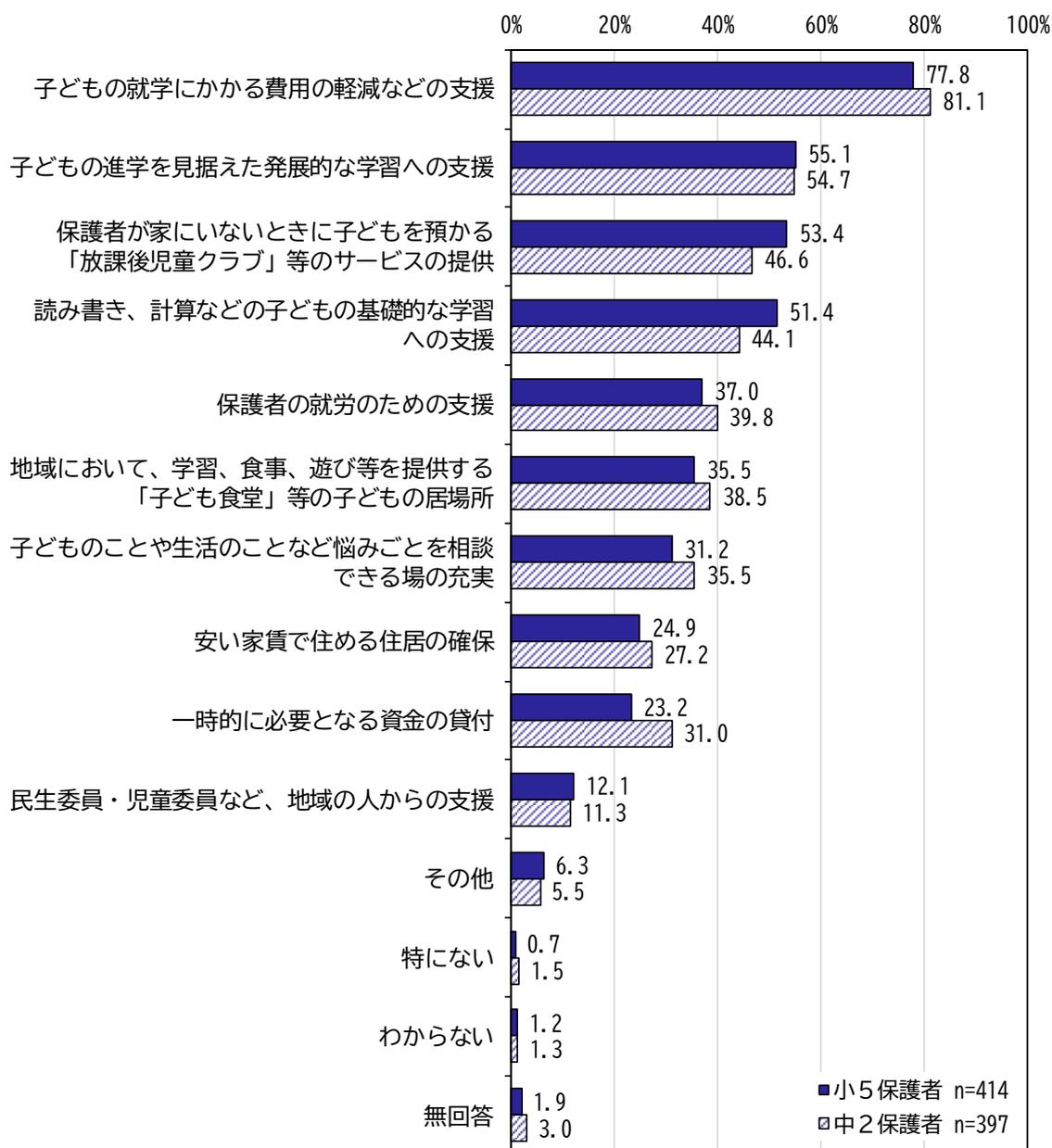


⑥夢と希望を持って成長していける社会の実現に向けて必要だと思う支援

オ 小5保護者/キ 中2保護者

夢と希望を持って成長していける社会の実現に向けて必要だと思う支援については、いずれも「子どもの就学にかかる費用の軽減などの支援」、「子どもの進学を見据えた発展的な学習への支援」、「保護者が家にいないときに子どもを預かる『放課後児童クラブ』等のサービスの提供」が上位に挙げられています。

特に、「子どもの就学にかかる費用の軽減などの支援」は、小5保護者が77.8%、中2保護者が81.1%と、他の項目と比べて突出して高いことから、多くの保護者が求めている支援であることがわかります。



4. 計画の総括（真岡市子ども・子育て支援プラン【令和2年度～令和6年度】）

（1）施策の成果目標

No.	指標	基準値	実績値	目標値 (令和6年)	増減	達成 状況
1	合計特殊出生率 資料：栃木県保健統計年報	1.47 (平成29年)	1.11 (令和4年)	上昇を目指す		未達成
2	真岡市で子育てをしたいと思う親の割合 (「その居住地で今後も子育てをしたいか」に対して「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計値(各健診の平均値)) 資料：乳幼児健診「健やか親子21」アンケート(4か月児、1歳6か月児及び3歳児)	96.7% (平成30年)	98.0% (令和3年)	98.0%	0.0%	達成
3	子育てを楽しんでいる割合 資料：子ども・子育て支援事業ニーズ調査	就学前児童の保護者				
		68.9% (平成30年)	64.1% (令和5年)	75.0%	▲10.9%	未達成
4	「もおかつ子」と聞いたことがある割合 資料：子ども・子育て支援事業ニーズ調査	小学生の保護者				
		62.5% (平成30年)	58.1% (令和5年)	67.0%	▲8.9%	未達成
4	「もおかつ子」と聞いたことがある割合 資料：子ども・子育て支援事業ニーズ調査	—	小5児童	50.0%	24.8%	達成
			74.8% (令和5年)			
			中2生徒		29.5%	達成
			79.5% (令和5年)			
			小5保護者		20.3%	達成
			70.3% (令和5年)			
			中2保護者		18.8%	達成
			68.8% (令和5年)			
			妊婦		8.1%	達成
58.1% (令和5年)						
こども・若者	▲2.5%	未達成				
47.5% (令和5年)						

No.	指標	基準値	実績値	目標値 (令和6年)	増減	達成 状況
5	子育てに関する情報が入手できている割合 (「充分に入手できている」と「ある程度入手できている」の合計値) 資料：子ども・子育て支援事業ニーズ調査	就学前児童の保護者				
		62.1% (平成30年)	67.6% (令和5年)	67.0%	0.6%	達成
6	子ども家庭総合支援拠点の設置 資料：子ども家庭課	小学生の保護者				
		55.8% (平成30年)	57.3% (令和5年)	61.0%	▲3.7%	未達成
7	一体型の放課後子ども教室※整備 資料：生涯学習課／保育課	2か所 (平成30年)	3か所 (令和5年)	3か所	0か所	達成
8	いじめに対して心配している割合 (「少し心配している」と「心配している」の合計値) 資料：子ども・子育て支援事業ニーズ調査	中学生				
		39.1% (平成30年)	42.8% ※2 (令和5年)	30.0%	12.8%	未達成
9	学校に行くのが好き・楽しみの割合 (「非常にそう思う」と「まあそう思う」の合計値) 資料：子ども・子育て支援事業ニーズ調査	中学生				
		71.2% (平成30年)	80.3% ※2 (令和5年)	80.0%	0.3%	達成
10	男女の固定的役割意識は解消されていると感じる市民の割合 (「思う」と「どちらかと言えば思う」の合計値) 資料：市民意向調査	52.3% (平成30年)	51.7% (令和5年)	60.0%	▲8.3%	未達成
11	子育てと仕事を両立する上で大変だと感じる割合 (「子育てとの両立」) 資料：子ども・子育て支援事業ニーズ調査	就学前児童の保護者				
		56.3% (平成30年)	64.1% (令和5年)	50.0%	14.1%	未達成
12	児童虐待又は児童虐待の疑いがあるお子さんがいる場合、どこに相談・通報するかわからない保護者の割合 (「どこに相談・通報するかわからない」) 資料：子ども・子育て支援事業ニーズ調査	小学生の保護者				
		47.0% (平成30年)	54.2% (令和5年)	40.0%	14.2%	未達成
13	待機児童数 資料：保育課	就学前児童の保護者				
		12.0% (平成30年)	8.7% (令和5年)	5.0%	3.7%	未達成
13	待機児童数 資料：保育課	小学生の保護者				
		11.3% (平成30年)	8.9% (令和5年)	5.0%	3.9%	未達成
13	待機児童数 資料：保育課	3人 (平成31年)	0人 (令和5年)	0人	0人	達成

※1：令和6年4月1日に設置した真岡市子ども家庭センターの実績値となります。

※2：「子どもの生活に関する調査（「まあまああてはまる」と「あてはまる」の合計値）」の実績値となります。

